

令 和 6 年 度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡 谷 市 一 般 会 計

岡 谷 市 特 別 会 計

岡谷市湊財産区一般会計

岡 谷 市 基 金 運 用 状 況

岡 谷 市 監 査 委 員

7監第17号

令和7年8月25日

岡谷市長 早出一真様

岡谷市監査委員

小松厚
竹花直子
今井康善

令和6年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和6年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 総括	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計・湊財産区一般会計	5
(3) まとめ	6
2 岡谷市一般会計	9
(1) 概況	9
(2) 歳入	11
(3) 歳出	22
3 岡谷市特別会計	35
国民健康保険事業	35
地域開発事業	37
分収造林事業	38
靈園事業	39
温泉事業	40
後期高齢者医療事業	41
4 岡谷市湊財産区一般会計	43
5 各会計実質収支に関する調書	45
6 各会計財産に関する調書	47

令和6年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期日	51
3 審査の手続	51
第2 審査の結果	51
1 岡谷市育英基金	52

令和6年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要	53
2 審査の期日	53
3 審査の結果	53

凡　　例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」　該当数値のないもの
- 4 指数は令和2年度を100としたものである。

令和6年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和6年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市靈園事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和6年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書
令和6年度 岡谷市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月23日から8月7日まで

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

總括

1 総 括

令和6年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	湊財産区 一般会計	合計
予 算 現 額		円 25, 055, 477, 000	円 5, 789, 461, 000	円 1, 900, 000	円 30, 846, 838, 000
決 算 額	歳 入 額	23, 470, 759, 492	5, 320, 838, 028	14, 233, 228	28, 805, 830, 748
	歳 出 額	22, 742, 687, 473	5, 259, 148, 555	950, 580	28, 002, 786, 608
	歳 入 歳 出 差 引 額	728, 072, 019	61, 689, 473	13, 282, 648	803, 044, 140
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源		94, 565, 785	0	0	94, 565, 785
実 質 収 支 額		633, 506, 234	61, 689, 473	13, 282, 648	708, 478, 355

(1) 一般会計

① 歳 入

- 歳入決算額は 23, 470, 759, 492 円で、予算現額に対し 1, 584, 717, 508 円の減となり、予算現額に対する収入率は 93.7% (前年度 95.6%)、調定額に対する収入率は 99.1% (前年度 99.2%) となっている。前年度歳入決算額に対しては 375, 254, 888 円 (1.6%) の減となっている。(11 ページ)
- 財源別の状況は、自主財源が 9, 390, 694, 310 円 (構成比 39.9%) で、依存財源は 14, 080, 065, 182 円 (同 60.1%) となっており、自主財源が前年度比 0.7 ポイントの減となっている (13 ページ)。
- 収入未済額は 203, 116, 727 円で、前年度に比べ 20, 668, 261 円 (11.3%) の増となっている (11 ページ)。主なものは市税 148, 406, 817 円で、前年度に比べ 19, 656, 016 円 (15.3%) の増、その他の収入未済額 (保育所費負担金、住宅使用料、駐車場使用料等) は 54, 709, 910 円で、前年度に比べ 1, 012, 245 円 (1.9%) の増となっている (15、18、19、21 ページ)。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の縮減に努めている。

- 不納欠損額は 4, 482, 468 円で、前年度に比べ 2, 121, 324 円 (89.8%) の増となっている (11 ページ)。このうち市税が 309 件 4, 302, 358 円であり、前年度に比べ 2, 013, 914 円 (88.0%) の増となっている (15 ページ)。

処分内容については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組みたい。

- 市債の当年度借入額は 2, 711, 760, 000 円で、前年度に比べ 158, 418, 000 円 (5.5%) の減となり、元金償還額は 3, 295, 091, 165 円で前年度に比べ 206, 717, 040 円 (5.9%) の減となっている。当年度末現在高は 21, 150, 084, 859 円となり、前年度に比べ 583, 331, 165 円 (2.7%) の減となっている (21、33 ページ)。

市債の主なものは、消防債借換債 629, 556, 000 円、衛生債借換債 619, 040, 000 円、道路整備事業債 357, 400, 000 円、庁舎整備事業債 194, 400, 000 円、防災対策事業債 164, 000, 000 円である。

- ・ 基金繰入金は 81,479,411 円で、前年度に比べ 37,632,275 円（85.8%）の増となっている。なお、育英基金では、5,431,950 円が償還免除となっているほか、財政調整基金 36,000,000 円、文化会館事業基金 12,300,000 円、旧渡辺家住宅保全基金 9,015,827 円、旧岡谷市役所庁舎保全基金 7,000,000 円、市営住宅整備基金 6,200,000 円などが取り崩され、各種事業に充てられている。なお、旧渡辺家住宅保全基金は今年度の整備事業への充当をもって廃止された。
- ・ 一般会計の 19 基金（国保事業基金を除く。）の年度末残高は、6,986,565,830 円で、前年度に比べ 176,395,097 円（2.6%）の増となっている（20、49 ページ）。

② 歳 出

- ・ 歳出決算額は 22,742,687,473 円で、予算現額に対する執行率は 90.8%（前年度 92.7%）となり、前年度歳出決算額に対しては 368,047,933 円（1.6%）の減となっている（3、22 ページ）。
- ・ 主なものは、民生費 7,354,456,925 円（構成比 32.3%）、公債費 3,377,858,057 円（同 14.9%）、総務費 3,227,203,638 円（同 14.2%）、衛生費 2,105,170,733 円（同 9.3%）、教育費 1,980,164,922 円（同 8.7%）、土木費 1,898,595,325 円（同 8.4%）、商工費 1,642,919,028 円（同 7.2%）、消防費 622,067,168 円（同 2.7%）である（23 ページ）。
- ・ 翌年度繰越額は 874,915,000 円であり、全てが繰越明許費である。内訳として、教育費 415,282,000 円、土木費 197,000,000 円、民生費 88,047,000 円、消防費 81,620,000 円、総務費 70,000,000 円、農林水産業費 22,394,000 円及び衛生費 572,000 円となっている（23 ページ）。
- ・ 不用額は 1,437,874,527 円で、予算現額に対して 5.7%（前年度 6.7%）となっている。主なものは、民生費 639,633,075 円、衛生費 233,569,267 円、土木費 145,462,675 円、総務費 141,108,362 円、教育費 103,522,078 円、商工費 84,918,972 円、公債費 35,446,943 円で、内容は扶助費、負担金補助及び交付金、貸付金の減、工事請負費の入札差金のほか、委託事業に係る実績の減などにより生じたものである（22、23 ページ）。

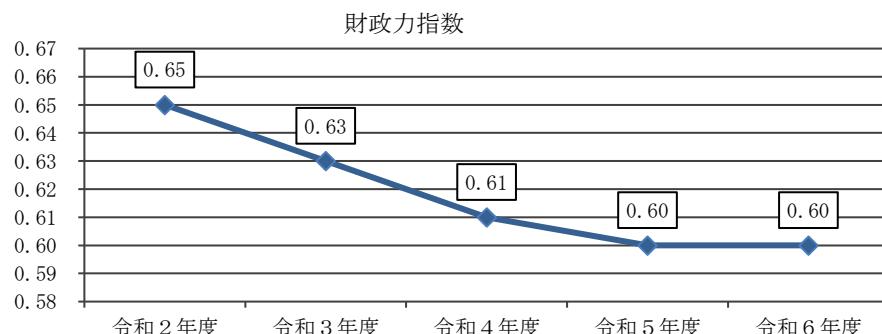
③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は 633,506,234 円となり、単年度収支額は 54,086,740 円のマイナスとなっている。前年度の単年度収支額と比較すると 18,735,811 円の増となり、前年度よりプラスに転じている（3、9、10 ページ）。

④ 財政状況

ア 財政力指数

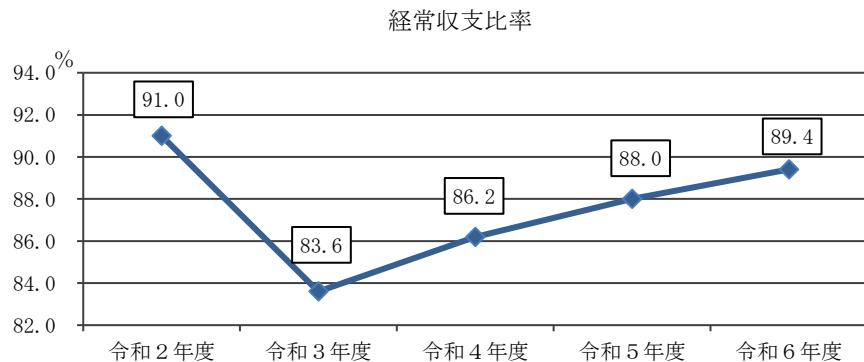
財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされる。



- ・ 本年度は 0.60 で、前年度と同値となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は 89.4% で、前年度に比べ 1.4 ポイントの増となっている。

(2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計 6 会計の歳入決算額は 5,320,838,028 円、歳出決算額は 5,259,148,555 円であり、実質収支額は 61,689,473 円の黒字となっている（3 ページ）。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額 176,167,985 円は令和 7 年度から繰上充用している（37 ページ）。

湊財産区一般会計の歳入決算額は 14,233,228 円、歳出決算額は 950,580 円であり、実質収支額は 13,282,648 円となっている（3、43 ページ）。

主な特別会計については、以下のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は 132,829,158 円となり、単年度収支額は 32,505,438 円の黒字となっている。これは、主に団塊の世代が 75 歳を迎えて後期高齢者医療保険に移行している時期であり、国保の被保険者数が大きく減少していることなどにより、支出総額が前年度に比べ 164,420,442 円（4.0%）の減となった一方で、収入総額は前年度に比べ 131,955,781 円（3.1%）の減にとどまることなどによるものである。

なお、国民健康保険税は令和 6 年度税率の改正を実施するとともに、税制改正等に伴い課税限度額の見直しや、軽減判定所得の拡充を図り、調定額に対する収納率は 85.5 % で、前年度に比べ 1.1 ポイントの減となっており、収入未済額は 132,513,726 円で、前年度に比べ 6,331,239 円（5.0%）の増となっている。また、不納欠損額は国民健康保険税 417 件 5,028,224 円で、前年度に比べ 238 件 3,509,197 円（231.0%）の増となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づき適正に処理されている（35、36 ページ）。

② 地域開発事業特別会計

実質収支額は 176,167,985 円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和 7 年度から繰上充用している。単年度収支額は 33,806,022 円の黒字となっている（37 ページ）。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支額は 32,972,400 円となっている。この内訳は、保険料等の未納付金が 32,463,200 円、保険料の未還付金が 509,200 円であり、次年度に広域連合へ納付、被保険者へ還付するものである（41 ページ）。

（3）まとめ

① 国の経済情勢

国においては持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な回復、そして新たな成長の軌道に乗せるべく、新しい資本主義の加速のため、構造的賃上げの実現や分厚い中間層の形成、官民連携による人・グリーン分野への投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化、包摂社会の実現、地域・中小企業の活性化などの個別施策を展開、物価・経済の動向に応じて機動的なマクロ経済運営を行っていくとした。

こうした中、令和 6 年度における我が国の経済は、日本銀行がマイナス金利を終了、企業の資本効率の改善や株主還元が進んだことなどが投資家から評価され、日経平均株価が史上最高値を更新し企業の投資意欲が高まったほか、春季労使交渉の賃上げ率が 33 年ぶりの高水準となり実質所得が増加に転じたことで、個人消費を押し上げた。

さらに、円安効果の下支えによりインバウンド需要は訪日客数及び訪日外国人旅行消費額が過去最高となるなど、日本経済の好循環を後押しした。

一方で、米国の高関税政策をはじめ、国際経済の不確実性や成長率鈍化により、先行きにおいて不透明感が広がった。

② 本市の経済情勢

本市においては、人口減少・少子高齢化や公共施設の老朽化対策などの従前からの課題に加え、原油価格・物価高騰への対応や行政分野のデジタル化、さらには世界的な気候・環境問題の原因解消に向けた環境負荷低減などへの取組が求められている。

また、本市の基幹産業である製造業においては、一部に回復基調の兆しを見せたものの、半導体・自動車・産業機械など幅広い分野で海外経済の低迷などを背景に受注は不安定な状況が続くとともに、人材不足や物価のさらなる高騰などから企業経営は厳しい状況が続いた。

こうした状況の中、物価高騰への対応として、低所得世帯を対象とした給付金事業のほか、定額減税及び定額減税補足給付金給付事業を実施し、物価高騰下における市民生活を支援した。また、少子化・人口減少への対策として、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めるとともに、岡谷市の将来を担う子どもたちの郷土愛の醸成に取り組み、既存企業の成長支援に加え、多様な働き方と子育ての両立を図る企業を積極的に後押しした。

市の主な財源である市税収入においては、昨年度と比べ軽自動車税など一部で増となった一方、市税の大半を占める市民税、固定資産税ともに減となった。

市債の状況は、中長期的に補修修繕を実施している道路整備事業などの財源として、借り入れを行ったほか、計画的に借換えを行うなど将来の公債費負担も考慮した。

③ 予算執行状況

令和 6 年度は「第 5 次岡谷市総合計画後期基本計画」の初年度となることから、前期基本計画における取組の成果を検証しつつ、次の 5 年間を見据えた持続的な成長を目指し、すべての市民が健康で生きがいを持って暮らすことができるまちづくりの推進と、まちの利便性や魅力を高める生活基盤の充実に取り組み、誰もが暮らしやすく、若者や女性が「戻りたい、働きたい、住み続けたい」と思える、寛容的で魅力的な岡谷

市を市民とともに築いていくため、「笑顔あふれる子どもの育成」、「まちの元気・活力の創造」、「住み心地の良い生活基盤の充実」の3つを予算編成における重点施策に掲げ、各種施策・事業を積極的に展開された。

また、原油価格・物価高騰への対応として、低所得世帯を対象とした給付金給付事業や定額減税及び定額減税補足給付金給付事業を実施したほか、引き続き学校給食食材費の公費負担の拡大や、各種支援補助金給付金の給付等、物価高騰下における市民の経済負担の軽減や事業者への支援を図るため、必要な各種施策を効果的に展開された。

地域経済の緩やかな回復傾向がみられるが、人口減少が続き、歳入全体の減少が見込まれた中、子育て支援や産業振興、市民の安全・安心を確保するための施策や健全財政の堅持、後年度の財政需要に配慮した安定的な行財政運営を図るため、引き続き「第2次岡谷市行財政改革プログラム」に沿った行財政改革に取り組まれた。

こうした状況下において、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源の効率的な配分により、前年度補正予算と令和6年度当初予算を一体とした「14か月予算」を編成し、当初予算224億円に加え補正予算を行い、各種事業を展開した結果、歳入歳出決算額及び実質収支はともに前年度を下回ったが、単年度収支は前年度比プラスとなっている。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が28,805,830千円余で、前年度に比べ1.3%の減、歳出は28,002,786千円余で、前年度に比べ1.6%の減となっている。

収支状況を実質収支でみると、一般会計は633,506千円余の黒字、特別会計は61,689千円余の黒字、湊財産区一般会計は13,282千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比でみると、自主財源は39.9%（前年度40.6%）、依存財源は60.1%（前年度59.4%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ334,159千円余（4.8%）の減となっている。

また、依存財源は地方交付税や地方特例交付金などが増となった一方、国庫支出金や市債などの減少により、前年度に比べ80,096千円余（0.6%）の減、構成比率は0.7ポイントの増となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ19,656千円余（15.3%）の増、国民健康保険税が前年度に比べ6,331千円余（5.0%）の増となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、総務費では財産管理費の積立金が大幅な減となつた一方、定額減税補足給付金費が皆増、災害対策費の工事請負費の増などにより、前年度に比べ532,889千円余（19.8%）の増、衛生費では病院会計支出金の増などにより、前年度に比べ125,405千円余（6.3%）の増となったほか、教育費では川岸学園整備費が皆増となり、前年度に比べ154,356千円余（8.5%）の増となっている。

その一方で、民生費では物価高騰重点支援事業費の扶助費の減などにより、前年度に比べ190,984千円余（2.5%）の減、商工費では商工業振興費の負担金補助及び交付金の減などにより、前年度に比べ198,910千円余（10.8%）の減、土木費では都市計画総務費の工事請負費の減、公園費の工事請負費の減などにより、前年度に比べ445,172千円余（19.0%）の減、公債費では借換債元金償還金の減などにより、前年度に比べ197,355千円（5.5%）の減となったほか、災害復旧費の林業施設災害復旧費が皆減くなっている。

④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標からみると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は 0.60 となり、前年度と同値となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は 89.4% で、これは、歳入歳出ともに経常一般財源が前年度より増加するなか、歳出経常一般財源の増加割合が歳入経常一般財源の増加割合を上回ったことから、経常的収入に占める経常経費の割合を示す経常収支比率が前年度比で 1.4 ポイントの増となった。

⑤ 意見

令和 6 年度は、原油価格・物価高騰等による不透明な状況が続く中、物価高騰への対応や子育て支援、教育環境の充実、頻発する自然災害への対応など市民生活に寄り添った効果的な取組を着実に進めながら各種施策、事業が展開された。

岡谷駅前再開発ビルララオカヤの令和 8 年度解体着手及び岡谷駅周辺の整備検討に向けた「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」の策定や各種調査等が実施される中、建物解体に対する特定財源確保に向け、調整が進んでいることは評価すべきである。引き続き、財源の確保や岡谷駅前の景観へ配慮いただき、民間活力の導入も視野に官民連携による整備手法等を検討されるよう意を配されたい。また、他の公共施設においても、施設ごとの改修計画等に沿って長寿命化等を図るとともに、新たに指定管理による管理運営が決定されるなど、見直しも進められている。引き続き社会経済情勢の変化や市の財政状況、市民ニーズの変化を捉えながら計画的に進めていただきたい。

歳入の主たる財源である市税等にあっては、定額減税の影響や人口減少に伴う市税収入の減収が見込まれる中、本年度は 66 億円余（対前年度比 3.3 億円余の減）が確保された。しかしながら、歳出では、公共施設の整備及び老朽化対策など継続的な課題への対応による財政需要の拡大により財源不足が見込まれる。賦課及び徴収については、地方税法、岡谷市債権管理条例などの適正な運用により債権管理の更なる適正化を図り、市民負担の公平性確保及び円滑な行財政運営に意を配されたい。

令和 6 年度、使用料及び手数料の見直しが実施されたところであるが、適正かつ公正に利用者に対し受益の負担を求めつつ、市民の利便性向上を図るため、市税や使用料、手数料などの納付の際、従来の納付書だけではなく、クレジットカードや QR コード決済など、新たな支払い方法についても導入、拡大を検討されたい。

また、市が発信する情報については、現在様々な方法で周知されているが、さらに積極的な情報提供に努め、最も効果的な媒体による情報発信を検討されたい。

今後も物価や金利の上昇が見込まれ、米国の関税施策の影響などの懸念材料に加え、人口の減少など本市を取り巻く環境が厳しさを増すことも予想される。市民の安全・安心な生活の確保、安定した住民サービスの提供の継続のため、自主財源の根幹である市税をはじめ、あらゆる歳入確保に積極的に努められ、今後の政策立案にあたっては民間活力導入の検討や DX の推進など将来を見据えながら、着実に進めていただくことを要望し、令和 6 年度決算審査意見とする。

一般会計

2 岡谷市一般会計

(1) 概 况

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 22,400,000,000 円で、補正予算額 2,489,471,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 166,006,000 円を加え、予算現額は 25,055,477,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 23,470,759,492 円、歳出総額 22,742,687,473 円、歳入歳出差引額 728,072,019 円、翌年度へ繰り越すべき財源 94,565,785 円を除いた実質収支額は 633,506,234 円となっている。

○歳入歳出決算状況

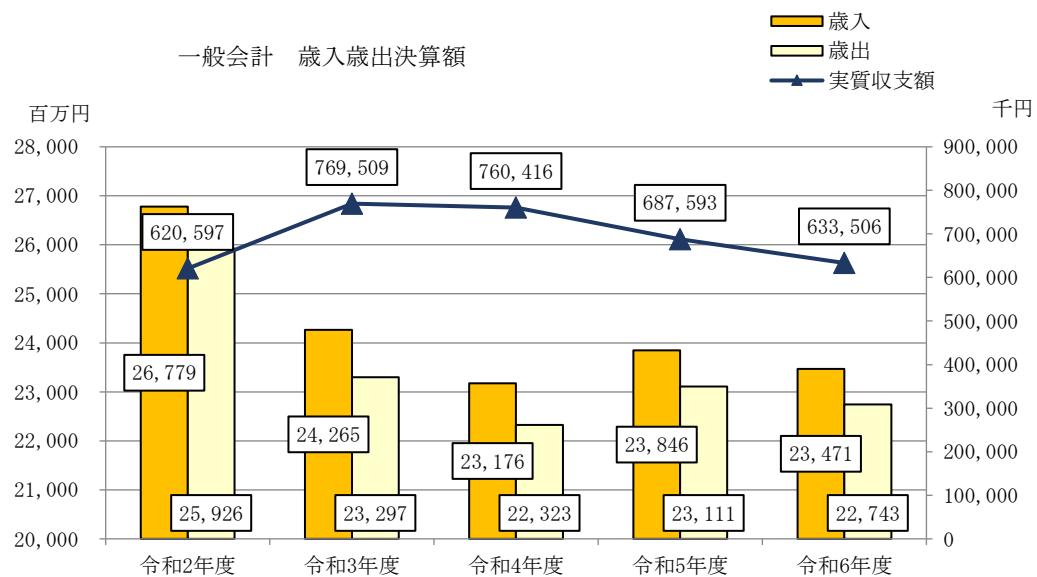
区分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	予算現額	決算額	予算現額に対する割合	予算現額	決算額	予算現額に対する割合
歳 入	円 25,055,477,000	円 23,470,759,492	% 93.7	円 24,939,553,000	円 23,846,014,380	% 95.6
歳 出	円 25,055,477,000	円 22,742,687,473	% 90.8	円 24,939,553,000	円 23,110,735,406	% 92.7
差 引	円 0	円 728,072,019	% —	円 0	円 735,278,974	% —
翌年度へ繰り越すべき財源	円 —	円 94,565,785	% —	円 —	円 47,686,000	% —
実 質 収 支	円 —	円 633,506,234	% —	円 —	円 687,592,974	% —

歳入総額は、予算現額に対し収入率 93.7% であり、不足額 1,584,717,508 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 90.8% であり、翌年度繰越額 874,915,000 円、不用額 1,437,874,527 円となっている。

○年度別決算規模比較表

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 入	決 算 額 千円	26,778,926	24,264,865	23,176,378	23,846,014	23,470,759
	対前年度増加額 千円	6,671,484	△ 2,514,061	△ 1,088,487	669,636	△ 375,255
	対前年度比率 %	133.2	90.6	95.5	102.9	98.4
歳 出	決 算 額 千円	25,925,825	23,297,036	22,322,776	23,110,735	22,742,687
	対前年度増加額 千円	6,580,198	△ 2,628,789	△ 974,260	787,959	△ 368,048
	対前年度比率 %	134.0	89.9	95.8	103.5	98.4
歳 入 歳 出 差 引 額	千円	853,101	967,829	853,602	735,279	728,072
翌年度へ繰り越すべき財源	千円	232,504	198,320	93,187	47,686	94,566
実 質 収 支 額	千円	620,597	769,509	760,415	687,593	633,506
单 年 度 収 支 額	千円	△ 55,137	148,912	△ 9,094	△ 72,822	△ 54,087



① 実質収支額

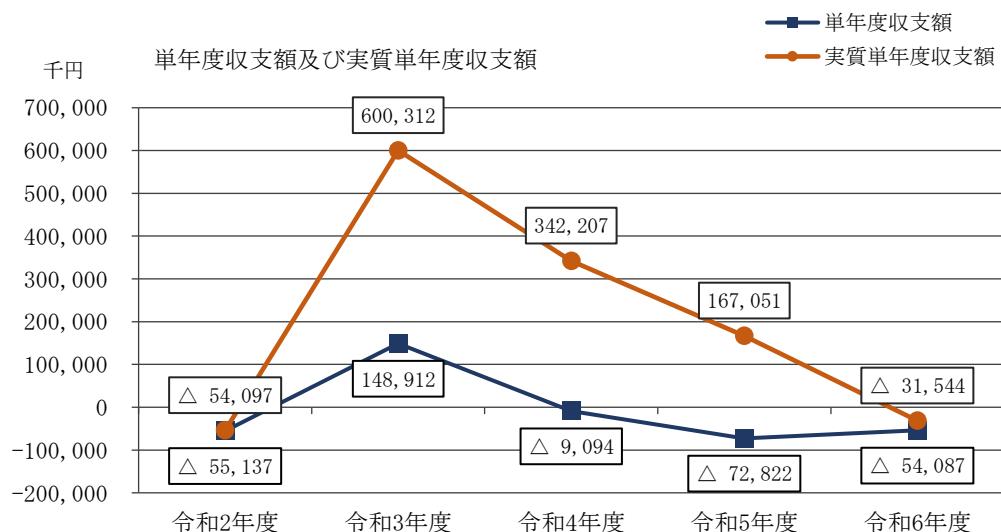
当年度の歳入歳出差引額は 728,072 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 94,566 千円を除いた実質収支額は 633,506 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

② 単年度収支額

当年度の実質収支額 633,506 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 687,593 千円を差し引いた単年度収支額は 54,087 千円の赤字となっている。

③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 31,544 千円の赤字となっている。



(2) 嶸 入

令和6年度の歳入決算額は23,470,759,492円で、予算現額に対する収入率は93.7%、調定額に対する収入率は99.1%となっており、前年度決算額に比べ375,254,888円(1.6%)の減となっている。

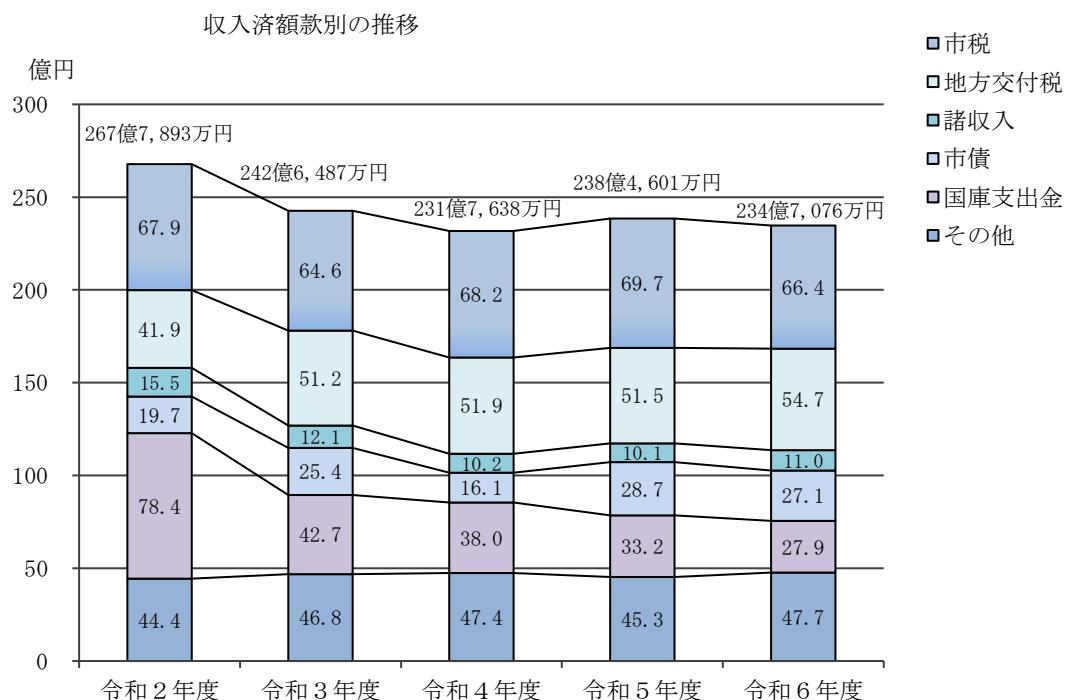
○歳入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	25,055,477,000	23,678,358,687	23,470,759,492	4,482,468	203,116,727	△ 1,584,717,508
令和5年度	24,939,553,000	24,030,823,990	23,846,014,380	2,361,144	182,448,466	△ 1,093,538,620
令和4年度	24,855,982,000	23,333,586,543	23,176,378,309	4,618,525	152,589,709	△ 1,679,603,691
令和3年度	26,345,811,000	24,424,341,046	24,264,865,451	7,001,771	152,473,824	△ 2,080,945,549
令和2年度	29,384,924,000	26,949,106,511	26,778,926,140	3,380,022	166,800,349	△ 2,605,997,860

予算現額は、前年度に比べ115,924,000円(0.5%)の増、調定額では前年度に比べ352,465,303円(1.5%)の減となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ2,121,324円(89.8%)の増となっている。不納欠損額のうち市税が4,302,358円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が2,136,625円、固定資産税の滞納繰越分が1,227,197円である。

収入未済額は、前年度に比べ20,668,261円(11.3%)の増となっており、主なものは市税の148,406,817円で、このうち滞納繰越分が83,226,182円となっている。



その他=地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全 対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

区分 款別	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)
	決算額(A) 円	構成比 %	決算額(B) 円	構成比 %	
市税	6,635,370,394	28.2	6,969,529,656	29.3	△ 334,159,262
地方譲与税	131,064,000	0.6	160,273,000	0.7	△ 29,209,000
利子割交付金	2,966,000	0.0	2,151,000	0.0	815,000
配当割交付金	53,371,000	0.2	39,432,000	0.2	13,939,000
株式等譲渡所得割交付金	71,154,000	0.3	39,224,000	0.2	31,930,000
法人事業税交付金	130,684,000	0.6	120,792,000	0.5	9,892,000
地方消費税交付金	1,288,748,000	5.5	1,271,824,000	5.3	16,924,000
ゴルフ場利用税交付金	8,766,114	0.0	9,956,283	0.0	△ 1,190,169
環境性能割交付金	14,344,000	0.1	12,753,000	0.1	1,591,000
地方特例交付金	298,310,000	1.3	89,538,000	0.4	208,772,000
地方交付税	5,470,966,000	23.3	5,145,878,000	21.6	325,088,000
交通安全対策特別交付金	7,615,000	0.0	7,739,000	0.0	△ 124,000
分担金及び負担金	110,746,295	0.5	128,064,576	0.5	△ 17,318,281
使用料及び手数料	420,696,209	1.8	432,173,082	1.8	△ 11,476,873
国庫支出金	2,786,803,398	11.9	3,321,146,512	13.9	△ 534,343,114
県支出金	1,103,513,670	4.7	1,069,276,997	4.5	34,236,673
財産収入	80,690,126	0.3	97,744,936	0.4	△ 17,054,810
寄附金	184,447,240	0.8	120,196,000	0.5	64,251,240
繰入金	124,959,191	0.5	73,790,700	0.3	51,168,491
繰越金	735,278,974	3.1	853,602,525	3.6	△ 118,323,551
諸収入	1,098,505,881	4.7	1,010,751,113	4.2	87,754,768
市債	2,711,760,000	11.6	2,870,178,000	12.0	△ 158,418,000
合 計	23,470,759,492	100.0	23,846,014,380	100.0	△ 375,254,888

決算額の構成比率は、市税が 28.2%と最も高く、次いで地方交付税 23.3%、国庫支出金 11.9%、市債 11.6%、地方消費税交付金 5.5%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

款別		区分		令和6年度		令和5年度		前年度対比 (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
自 主 財 源	市税	円 6,635,370,394	% 28.2	円 6,969,529,656	% 29.3	円 95.2		
	分担金及び負担金	110,746,295	0.5	128,064,576	0.5	86.5		
	使用料及び手数料	420,696,209	1.8	432,173,082	1.8	97.3		
	財産収入	80,690,126	0.3	97,744,936	0.4	82.6		
	寄附金	184,447,240	0.8	120,196,000	0.5	153.5		
	繰入金	124,959,191	0.5	73,790,700	0.3	169.3		
	繰越金	735,278,974	3.1	853,602,525	3.6	86.1		
	諸収入	1,098,505,881	4.7	1,010,751,113	4.2	108.7		
小計		9,390,694,310	39.9	9,685,852,588	40.6	97.0		
依 存 財 源	地方譲与税	131,064,000	0.6	160,273,000	0.7	81.8		
	利子割交付金	2,966,000	0.0	2,151,000	0.0	137.9		
	配当割交付金	53,371,000	0.2	39,432,000	0.2	135.3		
	株式等譲渡所得割交付金	71,154,000	0.3	39,224,000	0.2	181.4		
	法人事業税交付金	130,684,000	0.6	120,792,000	0.5	108.2		
	地方消費税交付金	1,288,748,000	5.5	1,271,824,000	5.3	101.3		
	ゴルフ場利用税交付金	8,766,114	0.0	9,956,283	0.0	88.0		
	環境性能割交付金	14,344,000	0.1	12,753,000	0.1	112.5		
	地方特例交付金	298,310,000	1.3	89,538,000	0.4	333.2		
	地方交付税	5,470,966,000	23.3	5,145,878,000	21.6	106.3		
	交通安全対策特別交付金	7,615,000	0.0	7,739,000	0.0	98.4		
	国庫支出金	2,786,803,398	11.9	3,321,146,512	13.9	83.9		
	県支出金	1,103,513,670	4.7	1,069,276,997	4.5	103.2		
	市債	2,711,760,000	11.6	2,870,178,000	12.0	94.5		
小計		14,080,065,182	60.1	14,160,161,792	59.4	99.4		
合計		23,470,759,492	100.0	23,846,014,380	100.0	98.4		

自主財源は 9,390,694,310 円(構成比率 39.9%)、依存財源は 14,080,065,182 円(同 60.1%)で、前年度に比べ自主財源は 295,158,278 円(3.0%) の減、依存財源は 80,096,610 円(0.6%) の減である。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が 0.7 ポイント減少し、依存財源が同ポイント増加している。

税目別収入状況

区分		令和6年度			令和5年度			比較増減額		収入未済額	
		調定額	収入済額(A)	収納率	調定額	収入済額(B)	収納率	収入済額(A)-(B)	(A)/(B)	令和6年度	令和5年度
市民税	個人	円 2,629,395,988	円 2,560,375,105	% 97.4	円 2,924,243,568	円 2,861,011,657	% 97.8	円 △ 300,636,552	% 89.5	円 66,884,258	円 61,771,844
	法人	399,446,908	394,211,200	98.7	399,186,285	394,753,500	98.9	△ 542,300	99.9	4,825,708	4,082,808
	小計	3,028,842,896	2,954,586,305	97.5	3,323,429,853	3,255,765,157	98.0	△ 301,178,852	90.7	71,709,966	65,854,652
固定資産税		2,873,015,640	2,808,938,423	97.8	2,880,703,683	2,829,499,499	98.2	△ 20,561,076	99.3	62,850,020	50,903,140
軽自動車税		201,557,227	195,291,000	96.9	198,358,400	192,686,073	97.1	2,604,927	101.4	5,893,427	5,533,227
市たばこ税		322,786,274	322,786,274	100.0	333,699,201	333,699,201	100.0	△ 10,912,927	96.7	0	0
入湯税		1,256,350	1,256,350	100.0	1,275,550	1,275,550	100.0	△ 19,200	98.5	0	0
都市計画税		360,621,182	352,512,042	97.8	363,102,214	356,604,176	98.2	△ 4,092,134	98.9	7,953,404	6,459,782
合計		6,788,079,569	6,635,370,394	97.8	7,100,568,901	6,969,529,656	98.2	△ 334,159,262	95.2	148,406,817	128,750,801

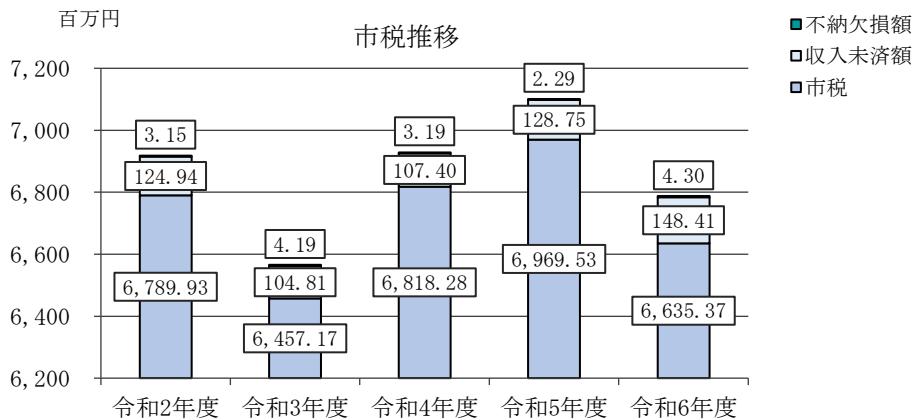
◎1款 市 稅

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	千円 6,578,000	円 6,788,079,569	円 6,635,370,394	円 4,302,358	円 148,406,817	円 57,370,394
令和5年度	6,865,000	7,100,568,901	6,969,529,656	2,288,444	128,750,801	104,529,656
令和4年度	6,718,000	6,928,874,412	6,818,284,959	3,185,625	107,403,828	100,284,959
令和3年度	6,352,000	6,566,170,196	6,457,166,449	4,190,101	104,813,646	105,166,449
令和2年度	6,801,000	6,918,019,319	6,789,934,902	3,145,982	124,938,435	△ 11,065,098

市税の収入済額は6,635,370,394円で、予算現額に対する収入率は100.9%、57,370,394円の増であり、前年度に比べ334,159,262円(4.8%)の減となっている。歳入決算額の構成割合では市税が28.2%を占めており、前年度の29.3%より1.1ポイント減少している。

収入済額が前年度に比べ減となった主な要因は、主に市民税(個人)300,636,552円(10.5%)、固定資産税20,561,076円(0.7%)が減となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分99.0%(前年度99.1%)、滞納繰越分31.9%(同34.2%)であり、合計では97.8%(同98.2%)で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。



○年度別不納欠損処分状況

区分 年度	市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
令和6年度	円 2,546,625	件 127	円 1,382,933	件 112	円 372,800	件 70	円 4,302,358	件 309
令和5年度	1,810,044	99	339,300	53	139,100	16	2,288,444	168
令和4年度	2,022,225	125	929,900	70	233,500	29	3,185,625	224
令和3年度	972,982	37	3,050,119	101	167,000	21	4,190,101	159
令和2年度	830,734	52	2,136,148	91	179,100	34	3,145,982	177

○年度別市税収入状況

区分 年度	調定額		収入済額	
	金額	指 数	金額	指 数
令和6年度	円 6,788,079,569	% 98.1	円 6,635,370,394	% 97.7
令和5年度	7,100,568,901	102.6	6,969,529,656	102.6
令和4年度	6,928,874,412	100.2	6,818,284,959	100.4
令和3年度	6,566,170,196	94.9	6,457,166,449	95.1
令和2年度	6,918,019,319	100.0	6,789,934,902	100.0

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

年度区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	個人	円 2,722,729,977	円 2,611,690,053	円 2,710,261,096	円 2,861,011,657	円 2,560,375,105
	法人	363,733,443	345,930,737	408,209,855	394,753,500	394,211,200
	計	3,086,463,420	2,957,620,790	3,118,470,951	3,255,765,157	2,954,586,305
固定資産税		2,862,017,505	2,646,129,670	2,812,988,625	2,829,499,499	2,808,938,423
都市計画税		358,308,133	338,234,774	354,265,250	356,604,176	352,512,042

◎2款 地方譲与税

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
地方揮発油譲与税	千円 35,000	円 26,820,000	円 35,651,000	% 76.6	% 100.0	円 △ 8,831,000	% 75.2
自動車重量譲与税	110,000	82,259,000	107,480,000	74.8	100.0	△ 25,221,000	76.5
森林環境譲与税	21,000	21,985,000	17,142,000	104.7	100.0	4,843,000	128.3
合 計	166,000	131,064,000	160,273,000	79.0	100.0	△ 29,209,000	81.8

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対し34,936,000円(21.0%)の減であり、前年度に比べ29,209,000円(18.2%)の減となっている。

◎3款 利子割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
利子割交付金	千円 3,000	円 2,966,000	円 2,151,000	% 98.9	% 100.0	円 815,000	% 137.9

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し34,000円(1.1%)の減であり、前年度に比べ815,000円(37.9%)の増となっている。

◎4款 配当割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
配当割交付金	千円 36,000	円 53,371,000	円 39,432,000	% 148.3	% 100.0	円 13,939,000	% 135.3

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し17,371,000円(48.3%)の増であり、前年度に比べ13,939,000円(35.3%)の増となっている。

◎5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	千円 36,000	円 71,154,000	円 39,224,000	% 197.7	% 100.0	円 31,930,000	% 181.4

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し35,154,000円(97.7%)の増であり、前年度に比べ31,930,000円(81.4%)の増となっている。

◎ 6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
法人事業税交付金	千円 124,000	円 130,684,000	円 120,792,000	% 105.4	% 100.0	円 9,892,000	% 108.2

県税として徴収された法人事業税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 6,684,000 円 (5.4%) の増であり、前年度に比べ 9,892,000 円 (8.2%) の増となっている。

◎ 7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
地方消費税交付金	千円 1,257,000	円 1,288,748,000	円 1,271,824,000	% 102.5	% 100.0	円 16,924,000	% 101.3

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 31,748,000 円 (2.5%) の増であり、前年度に比べ 16,924,000 円 (1.3%) の増となっている。

◎ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	千円 12,000	円 8,766,114	円 9,956,283	% 73.1	% 100.0	円 △ 1,190,169	% 88.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 3,233,886 円 (26.9%) の減であり、前年度に比べ 1,190,169 円 (12.0%) の減となっている。

◎ 9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
環境性能割交付金	千円 18,000	円 14,344,000	円 12,753,000	% 79.7	% 100.0	円 1,591,000	% 112.5

県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 3,656,000 円 (20.3%) の減であり、前年度に比べ 1,591,000 円 (12.5%) の増となっている。

◎ 10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
地方特例交付金	千円 260,000	円 259,465,000	円 45,098,000	% 99.8	% 100.0	円 214,367,000	% 575.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 40,000	円 38,845,000	円 44,440,000	% 97.1	% 100.0	円 △ 5,595,000	% 87.4
合 計	千円 300,000	円 298,310,000	円 89,538,000	% 99.4	% 100.0	円 208,772,000	% 333.2

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための交付金で、予算現額に対し 535,000 円 (0.2%) の減であり、前年度に比べ 214,367,000 円 (475.3%) の増となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補てんするための交付金で、予算額に対し 1,155,000 円 (2.9%) の減、前年度に比べ 5,595,000 円 (12.6%) の減となっている。

◎ 1 1 款 地方交付税

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
地方交付税	千円	円	円	%	%	円	%
地方交付税	5,100,000	5,470,966,000	5,145,878,000	107.3	100.0	325,088,000	106.3

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し370,966,000円(7.3%)の増であり、前年度に比べ325,088,000円(6.3%)の増となっている。

◎ 1 2 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
交通安全対策特別交付金	千円	円	円	%	%	円	%
交通安全対策特別交付金	10,000	7,615,000	7,739,000	76.2	100.0	△ 124,000	98.4

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し2,385,000円(23.8%)の減であり、前年度に比べ124,000円(1.6%)の減となっている。

◎ 1 3 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
分担金及び負担金	千円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	119,392	110,746,295	128,064,576	92.8	97.1	△ 17,318,281	86.5

予算現額に対し8,645,705円(7.2%)の減であり、前年度に比べ17,318,281円(13.5%)の減となっている。

○負担金内訳

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務費負担金	千円	円	円	円	円	%
総務費負担金	8,850	15,189,285	15,189,285	0	0	100.0
民生費負担金	108,861	96,485,870	93,176,560	46,660	3,262,650	96.6
衛生費負担金	303	1,074,910	1,074,910	0	0	100.0
教育費負担金	1,378	1,305,540	1,305,540	0	0	100.0
合 計	119,392	114,055,605	110,746,295	46,660	3,262,650	97.1

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金(保育料)であり、件数は186件分で、前年度に比べ338,980円の減となっている。また、4件46,660円の不納欠損処を行っている。

◎ 1 4 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
使用料	千円	円	円	%	%	円	%
使用料	393,480	332,192,249	343,643,667	84.4	90.9	△ 11,451,418	96.7
手数料	111,777	88,503,960	88,529,415	79.2	99.2	△ 25,455	100.0
合 計	505,257	420,696,209	432,173,082	83.3	92.5	△ 11,476,873	97.3

予算現額に対し84,560,791円(16.7%)の減であり、前年度に比べ11,476,873円(2.7%)の減となっている。

○収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	千円 393,480	円 365,469,169	円 332,192,249	円 101,400	円 33,175,520
手数料	111,777	89,198,765	88,503,960	32,050	662,755
合 計	505,257	454,667,934	420,696,209	133,450	33,838,275

使用料の不納欠損額は、保育所使用料 1 件 3,000 円、駐車場使用料 25 件 98,400 円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料 245 件 24,500 円、保育所使用料に係る督促手数料 5 件 500 円、廃棄物処理手数料 2 件 7,050 円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料 3 件 8,740 円、中央町駐車場使用料 2 件 12,600 円、市道占用料 16 件 181,716 円、用悪水路等占用料 16 件 109,008 円、住宅使用料 1,852 件 29,650,976 円、駐車場使用料 814 件 3,066,580 円、学童クラブ使用料 41 件 145,900 円である。手数料の収入未済額の内訳は、督促手数料 662,755 円であり、内訳は市税等に係るもの 4,752 件 475,155 円、保育所使用料に係るもの 189 件 18,900 円、道水路占用料に係るもの 6 件 600 円、住宅使用料に係るもの 1,655 件 165,500 円、学童クラブ使用料に係るもの 26 件 2,600 円である。

◎ 1 5 款 国庫支出金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 6 年度	令和 5 年度	対予算	対調定	金額	比率
国庫負担金	千円 1,807,870	円 1,670,727,122	円 1,659,972,278	% 92.4	% 100.0	円 10,754,844	% 100.6
国庫補助金	1,545,651	1,104,955,590	1,650,489,080	71.5	100.0	△ 545,533,490	66.9
委託金	10,316	11,120,686	10,685,154	107.8	100.0	435,532	104.1
合 計	3,363,837	2,786,803,398	3,321,146,512	82.8	100.0	△ 534,343,114	83.9

予算現額に対し 577,033,602 円 (17.2%) の減であり、前年度に比べ 534,343,114 円 (16.1%) の減となっている。国庫負担金の減の主なものは、新型コロナワイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減によるものである。国庫補助金の減の主なものは、新型コロナワイルスワクチン接種対策費国庫補助金の減及び都市計画費国庫補助金の皆減によるものである。

◎ 1 6 款 県 支 出 金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 6 年度	令和 5 年度	対予算	対調定	金額	比率
県負担金	千円 822,736	円 729,857,850	円 701,513,401	% 88.7	% 100.0	円 28,344,449	% 104.0
県補助金	341,477	251,519,235	271,951,438	73.7	100.0	△ 20,432,203	92.5
委託金	118,656	122,136,585	95,812,158	102.9	100.0	26,324,427	127.5
合 計	1,282,869	1,103,513,670	1,069,276,997	86.0	100.0	34,236,673	103.2

予算現額に対し 179,355,330 円 (14.0%) の減であり、前年度に比べ 34,236,673 円 (3.2%) の増となっている。県負担金の増の主なものは、保険基盤安定等県負担金の増によるものである。県補助金の減の主なものは、地域医療介護総合確保基金事業県補助金の皆減によるものである。

◎ 1 7 款 財 産 収 入

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 6 年度	令和 5 年度	対予算	対調定	金額	比率
財産運用収入	千円 35,733	円 33,428,344	円 31,605,702	% 93.6	% 100.0	円 1,822,642	% 105.8
財産売払収入	40,139	47,261,782	66,139,234	117.7	100.0	△ 18,877,452	71.5
合 計	75,872	80,690,126	97,744,936	106.4	100.0	△ 17,054,810	82.6

予算現額に対し 4,818,126 円 (6.4%) の増であり、前年度に比べ 17,054,810 円 (17.4%) の減となっている。減の主な理由は、土地建物売払収入の減によるものである。

◎18款 寄附金

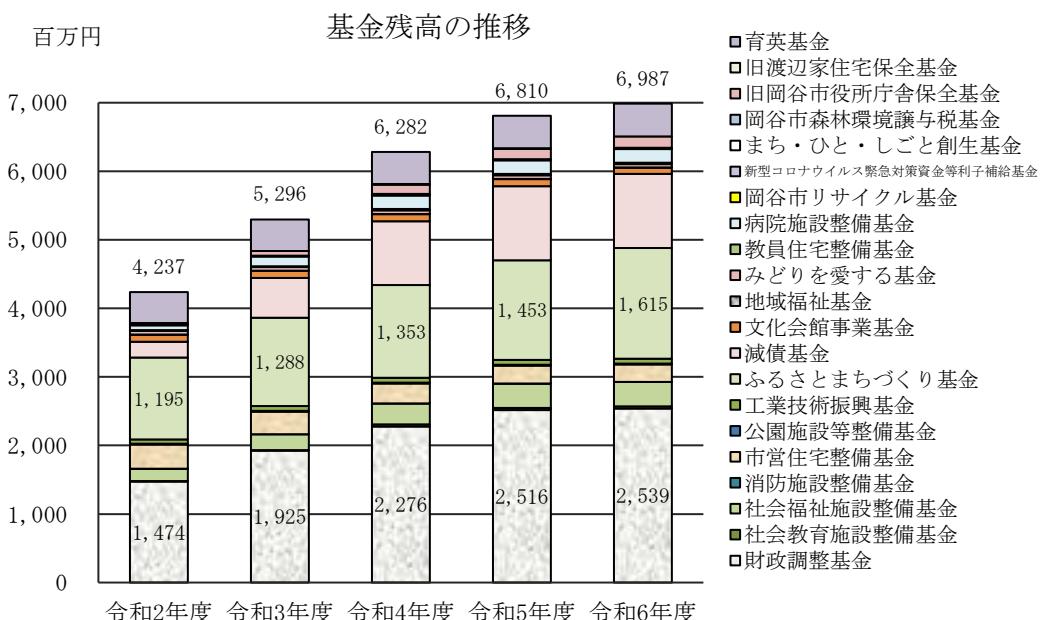
区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
寄附金	千円	円	円	%	%	円	%
寄附金	184,607	184,447,240	120,196,000	99.9	100.0	64,251,240	153.5

予算現額に対し 159,760 円 (0.1%) の減であり、前年度に比べ 64,251,240 円 (53.5%) の増となっている。増の主な理由は、ふるさとまちづくり基金指定寄附金が 61,309,600 円の増、旧岡谷市役所庁舎保全基金指定寄附金が 4,029,000 円の増となったことによるものである。

◎19款 繰入金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
特別会計繰入金	千円	円	円	%	%	円	%
特別会計繰入金	46,365	43,479,780	29,943,564	93.8	100.0	13,536,216	145.2
基金繰入金	406,000	81,479,411	43,847,136	20.1	100.0	37,632,275	185.8
合 計	452,365	124,959,191	73,790,700	27.6	100.0	51,168,491	169.3

予算現額に対し 327,405,809 円 (72.4%) の減であり、前年度に比べ 51,168,491 円 (69.3%) の増となっている。増の主な理由は、財政調整基金繰入金の増によるものである。



○基金取り崩し状況

基金名	取崩額	使途
岡谷市財政調整基金	千円	財政の健全な運営に資する
岡谷市営住宅整備基金	6,200	市営住宅大規模改修事業
岡谷市文化会館事業基金	12,300	文化会館整備事業
岡谷市みどりを愛する基金	5,000	緑化推進事業
岡谷市リサイクル基金	5,964	資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業
旧岡谷市役所庁舎保全基金	7,000	旧岡谷市役所庁舎保全事業
旧渡辺家住宅保全基金	9,016	旧渡辺家保全事業
合 計	81,480	

◎20款 繰越金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
繰越金	千円 693,818	円 735,278,974	円 853,602,525	% 106.0	% 100.0	円 △ 118,323,551	% 86.1

予算現額に対し 41,460,974 円 (6.0%) の増であり、前年度に比べ 118,323,551 円 (13.9%) の減となっている。

◎21款 諸 収 入

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
延滞金加算金及び過料	千円 12,000	円 4,990,553	円 5,853,776	% 41.6	% 100.0	円 △ 863,223	% 85.3
市預金利子	480	2,125,353	294,709	442.8	100.0	1,830,644	721.2
貸付金元利収入	511,300	500,923,035	479,445,280	98.0	100.0	21,477,755	104.5
雑入	728,964	590,466,940	525,157,348	81.0	97.1	65,309,592	112.4
合計	1,252,744	1,098,505,881	1,010,751,113	87.7	98.4	87,754,768	108.7

予算現額に対し 154,238,119 円 (12.3%) の減であり、前年度に比べ 87,754,768 円 (8.7%) の増となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金等預託金元利収入 499,663,000 円であり、前年度に比べ 22,035,000 円 (4.6%) の増となっている。

雑入の収入未済額は 17,608,985 円であり、内訳は雑入 17,580,985 円及び行政財産管理収入 28,000 円である。

◎22款 市 債

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	対予算	対調定	金額	比率
市債	千円 3,484,716	円 2,711,760,000	円 2,870,178,000	% 77.8	% 100.0	円 △ 158,418,000	% 94.5

予算現額に対し 772,956,000 円 (22.2%) の減であり、前年度に比べ 158,418,000 円 (5.5%) の減となっている。主なものは、消防債借換債 629,556,000 円、衛生債借換債 619,040,000 円、道路整備事業債 357,400,000 円、庁舎整備事業債 194,400,000 円である。

○市債の推移

区分 年度	借入額(A)	償還額	年度末現在高(B)	(B)の指数
令和6年度	円 2,711,760,000	円 3,295,091,165	円 21,150,084,859	% 93.7
令和5年度	2,870,178,000	3,501,808,205	21,733,416,024	96.3
令和4年度	1,605,752,000	2,112,061,163	22,365,046,229	99.1
令和3年度	2,538,652,000	2,227,912,266	22,871,355,392	101.4
令和2年度	1,970,722,000	2,007,132,667	22,560,615,658	100.0

(3) 岁出

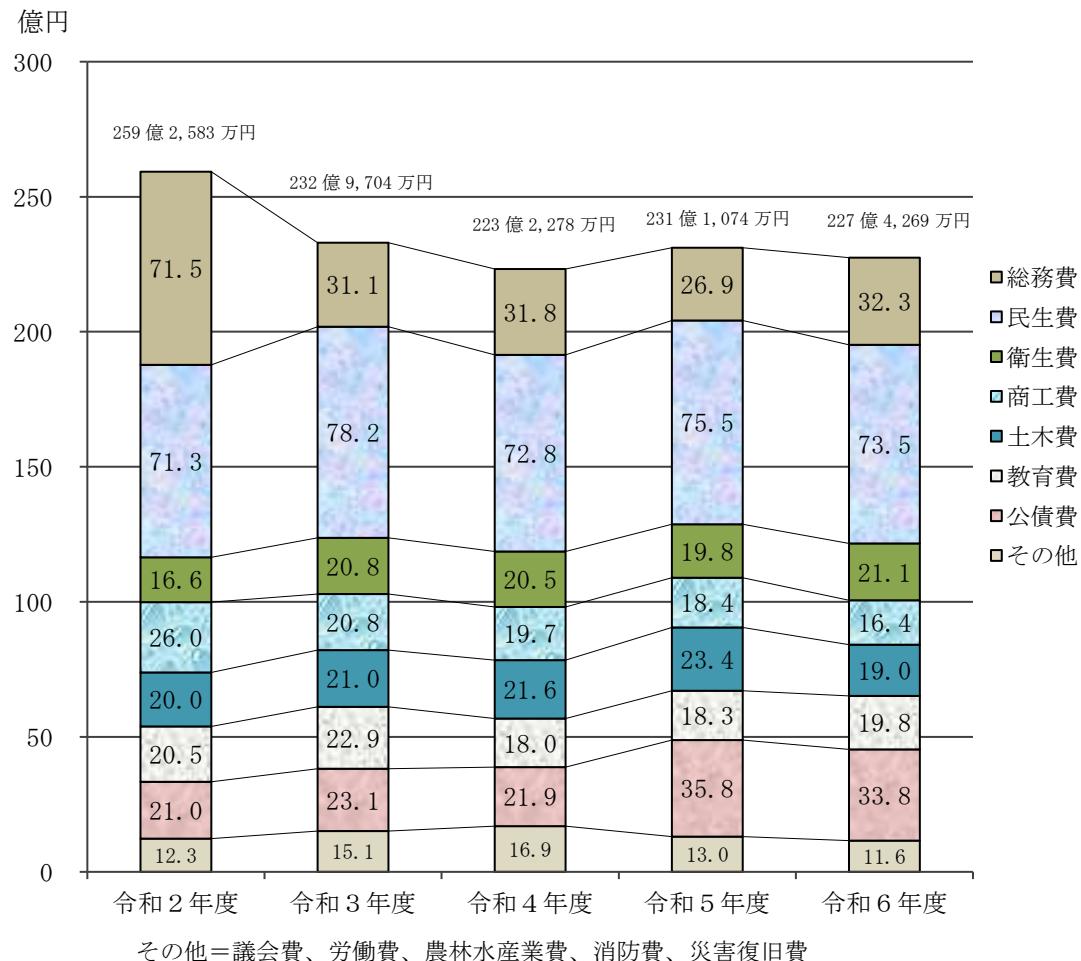
令和6年度の歳出決算額は22,742,687,473円で、予算現額に対する執行率は90.8%となり、前年度決算額に比べ368,047,933円(1.6%)の減となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は1,437,874,527円となっている。

○予算の執行状況

区分 年度	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度 繰越額 円	不 用 額(C) 円	執行率 (B)/(A) %	不用額率 (C)/(A) %	(B)対前 年比率 %	(B) の 指 数
令和6年度	25,055,477,000	22,742,687,473	874,915,000	1,437,874,527	90.8	5.7	98.4	87.7
令和5年度	24,939,553,000	23,110,735,406	166,006,000	1,662,811,594	92.7	6.7	103.5	89.1
令和4年度	24,855,982,000	22,322,775,784	855,941,000	1,677,265,216	89.8	6.7	95.8	86.1
令和3年度	26,345,811,000	23,297,036,183	1,454,265,000	1,594,509,817	88.4	6.1	89.9	89.9
令和2年度	29,384,924,000	25,925,825,357	1,763,307,000	1,695,791,643	88.2	5.8	134.0	100.0

各款別の過去5年の推移及び執行状況は下図のとおりであり、本年度決算額に占める款別構成比率は民生費32.3%、公債費14.9%、総務費14.2%、衛生費9.3%、土木費8.4%、教育費8.7%、商工費7.2%、その他5.0%となっている。

○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

区分 款別	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	構成比 %	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	前年度支出済額 (C) 円	前年度比較(B)-(C) 円
議会費	192,467,000	191,043,123	0.8	0	1,423,877	99.3	183,059,875	7,983,248
総務費	3,438,312,000	3,227,203,638	14.2	70,000,000	141,108,362	93.9	2,694,304,478	532,899,160
民生費	8,082,137,000	7,354,456,925	32.3	88,047,000	639,633,075	91.0	7,545,441,820	△ 190,984,895
衛生費	2,329,312,000	2,105,170,733	9.3	572,000	223,569,267	90.4	1,979,765,391	125,405,342
労働費	89,522,000	88,186,752	0.4	0	1,335,248	98.5	85,446,782	2,739,970
農林水産業費	297,490,000	255,021,802	1.1	22,394,000	20,074,198	85.7	175,119,485	79,902,317
商工費	1,727,838,000	1,642,919,028	7.2	0	84,918,972	95.1	1,841,829,139	△ 198,910,111
土木費	2,241,058,000	1,898,595,325	8.4	197,000,000	145,462,675	84.7	2,343,767,395	△ 445,172,070
消防費	710,594,000	622,067,168	2.7	81,620,000	6,906,832	87.5	597,740,828	24,326,340
教育費	2,498,969,000	1,980,164,922	8.7	415,282,000	103,522,078	79.2	1,825,808,145	154,356,777
公債費	3,413,305,000	3,377,858,057	14.9	0	35,446,943	99.0	3,575,213,066	△ 197,355,009
予備費	34,473,000	0	0.0	0	34,473,000	0.0	0	0
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0	263,239,002	△ 263,239,002
合計	25,055,477,000	22,742,687,473	100.0	874,915,000	1,437,874,527	90.8	23,110,735,406	△ 368,047,933

◎1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
議会費	千円 192,467	円 191,043,123	円 1,423,877	% 99.3	円 7,983,248	% 104.4

支出済額は191,043,123円で、予算現額に対する執行率は99.3%であり、前年度に比べ7,983,248円(4.4%)の増となっている。これは主に職員手当等が増となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、委託料、共済費などである。

◎2款 総務費

()は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
総務管理費	千円 2,963,505	円 (70,000,000) 2,781,595,415	円 111,909,585	% 93.9	円 513,136,449	% 122.6
徴税費	228,213	217,763,945	10,449,055	95.4	△ 4,748,467	97.9
戸籍住民基本台帳費	146,787	131,718,853	15,068,147	89.7	22,576,121	120.7
選挙費	55,024	52,841,510	2,182,490	96.0	2,066,839	104.1
統計調査費	25,226	23,919,310	1,306,690	94.8	△ 377,163	98.4
監査委員費	19,557	19,364,605	192,395	99.0	245,381	101.3
合 計	3,438,312	(70,000,000) 3,227,203,638	141,108,362	93.9	532,899,160	119.8

支出済額は3,227,203,638円で、予算現額に対する執行率は93.9%であり、前年度に比べ532,899,160円(19.8%)の増となっている。これは主に財産管理費の積立金が減った一方、総務管理費における庁舎管理費の工事請負費、企画費の工事請負費、災害対策費の工事請負費の増、及び定額減税補足給付金費が皆増となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費における一般管理費の職員手当等や災害対策費の工事請負費などである。

○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で792,691,847円(うち退職手当235,169,793円)、行政事務交付金27,349,200円、広報誌作成委託料12,768,855円、事務嘱託員(区長等)報酬10,400,600円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に市役所庁舎等空調設備更新工事126,500,000円、庁舎東側エレベーター更新工事51,370,000円、庁舎照明設備LED化等更新工事38,280,000円、光熱水費37,875,182円、庁舎管理委託料9,636,000円などが支出されている。
- 車両管理費では、主に庁用バス業務委託料9,305,690円、車両等借上料7,595,300円、燃料費3,912,734円などが支出されている。
- 企画費では、主に旧岡谷市役所庁舎耐震改修工事67,386,000円、諏訪広域連合負担金29,586,160円、岡谷駅前再開発ビル管理事業費として22,928,794円のうち安全管理対策工事11,440,000円などが支出されている。
- D X推進費では、主に電算機器リース料119,388,449円、電算機器保守委託料39,324,392円、インターネット使用料21,202,500円、電算機器使用料12,316,546円などが支出されている。

- ・ 地域創生推進費では、ふるさと寄附金返礼品の購入等に係る消耗品費 50,111,963 円、国際交流推進事業委託料 16,140,000 円、システム利用料 14,637,707 円、ふるさと寄附金業務委託料 13,105,853 円、若者移住者住まいの支援事業補助金 12,000,000 円などが支出されている。
- ・ 財産管理費では、主に財政調整基金他 17 基金への積立金 263,306,458 円のほか、固定資産台帳更新業務委託料 1,870,000 円などが支出されている。
- ・ 災害対策費では、主に防災行政無線等デジタル化整備工事 153,450,000 円、監理等委託料 6,174,000 円、ハザードマップ更新業務委託料 5,489,000 円、自主防災組織強化事業補助金 1,303,000 円などが支出されている。
- ・ 定額減税補足給付金費では、定額減税補足給付金支給に係る事業費 363,667,661 円が支出されている。

○ 徴稅費

- ・ 税務総務費では、主に電算計算事務委託料 21,794,199 円、地方税共同機構負担金 3,617,143 円、賦課徵収費では通信運搬費のほか、収納関係事務電算委託料 6,140,153 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 1,604,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主に令和 5 年度からの繰越事業等であるシステム改修等委託料 14,223,000 円、戸籍情報システム機器使用料 8,641,866 円、コンビニ交付システム保守委託料 4,572,480 円などが支出されている。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に伴う経費として、事務従事職員に係る人件費、選挙用備品購入費、通信運搬費、選挙業務委託料など 24,681,807 円が支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に全国家計構造調査や農林業センサスなどの調査に係る調査員報酬 1,713,010 円などが支出されている。

◎3款 民 生 費

() は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
社会福祉費	千円 4,893,153	円 (80,647,000) 4,451,964,283	円 360,541,717	% 91.0	△ 192,988,943	95.8
児童福祉費	2,776,527	円 (7,400,000) 2,550,180,126	円 218,946,874	% 91.8	20,845,022	100.8
生活保護費	412,198	円 352,071,812	円 60,126,188	% 85.4	△ 18,941,678	94.9
災害救助費	259	円 240,704	円 18,296	% 92.9	100,704	171.9
合 計	8,082,137	円 (88,047,000) 7,354,456,925	円 639,633,075	% 91.0	△ 190,984,895	97.5

支出済額は 7,354,456,925 円で、予算現額に対する執行率は 91.0% であり、前年度に比べ 190,984,895 円 (2.5%) の減となっている。これは主に社会福祉費の価格高騰重点支援事業費及び高齢者福祉費の地域医療介護総合確保基金事業補助金が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費で扶助費、物価高騰重点支援事業費で扶助費のほか、児童福祉費の児童措置費で扶助費、生活保護費で扶助費などである。

- 社会福祉費
 - ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 39,521,757 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 29,430,639 円、民生委員活動費交付金 9,449,460 円、健康福祉施設改修工事 4,400,000 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 290,247,246 円が繰り出されている。
 - ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援等給付費の扶助費 954,332,505 円のほか、相談支援給付費 23,451,673 円、自立支援医療等給付費 22,489,947 円、地域生活支援事業委託料 13,053,388 円、諒訪圏域障がい者総合支援センター運営費負担金 9,441,500 円、訪問入浴サービス給付費 7,916,298 円、成年後見支援センター運営委託料 7,694,251 円などが支出されている。
 - ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 660,217,887 円、老人ホーム入所者措置費 78,109,913 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 191,314,665 円が繰り出されている。
 - ・ 介護保険費の主なものは、諒訪広域連合への負担金であり、保険給付費関係負担金 587,135,376 円などが支出されている。
 - ・ 地域支援事業費では、主に介護予防事業等に係る委託料 56,598,328 円のほか、家庭介護者支援等に係る扶助費 11,533,439 円などが支出されている。
 - ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、ひとり親家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 387,119,979 円などが支出されている。
 - ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 130,563,388 円、総合福祉センター改修工事 15,510,000 円が支出されている。
 - ・ 物価高騰重点支援事業費はエネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化する中で、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する支援に要する経費であり、物価高騰重点支援給付金 300,420,000 円が支出されている。
 - ・ 價格高騰対応特別支援事業費 29,300,000 円は、翌年度へ全額繰越としている。
- 児童福祉費
 - ・ 児童福祉総務費では、病児・病後児保育事業委託費 9,905,000 円、未来のげんきっず応援ポイント負担金 1,237,736 円などが支出されている。
 - ・ 児童措置費では、主に児童手当 671,845,000 円と児童扶養手当 144,174,860 円を合わせた扶助費 816,019,860 円などが支出されている。
 - ・ 保育所費は、市立 12 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 183,822,690 円、賄材料費 87,697,798 円、地域型保育給付費負担金 40,351,530 円、保育所整備事業費として 20,454,004 円などが支出されている。
 - ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 150,332,506 円などが支出されている。
 - ・ 川岸学園整備費は、認定こども園整備に係る設計等委託料 26,040,000 円などが支出されている。
 - ・ 子育て世帯生活支援特別給付金費 7,400,000 円は、翌年度へ全額繰越としている。
- 生活保護費
 - ・ 被保護世帯は 160 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 9 世帯の減、被保護者数は 181 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 13 人の減となっている。
 - ・ 扶助費は 304,551,219 円であり、前年度に比べ 19,417,857 円の減となっている。

◎4款 衛生費

() は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
保健衛生費	784,001	609,615,403	173,813,597	77.8	△ 156,213,399	79.6
清掃費	501,611	453,201,811	48,409,189	90.3	23,376,981	105.4
病院費	1,043,700	1,042,353,519	1,346,481	99.9	258,241,760	132.9
合計	2,329,312	2,105,170,733	223,569,267	90.4	125,405,342	106.3

支出済額は 2,105,170,733 円で、予算現額に対する執行率は 90.4% であり、前年度に比べ 125,405,342 円 (6.3%) の増となっている。これは主に病院費の病院会計支出金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料、需用費、母子保健費で委託料のほか、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金などである。

○ 保健衛生費

- ・ 保健衛生総務費では、主に病院群輪番制病院運営費負担金 8,137,208 円、小児科・産婦人科オンライン相談委託料 3,168,000 円などが支出されている。
- ・ 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、予防接種委託料 104,269,475 円、医薬材料費 57,931,819 円などが支出されている。
- ・ 母子保健費では、主に妊婦一般健康診査委託料 25,131,900 円、出産・子育て応援ギフト補助金 23,000,000 円などが支出されている。
- ・ 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料 48,376,790 円が支出されている。
- ・ 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金 66,552,487 円が支出されている。
- ・ 環境保全費では、主に住宅用再エネ設備等導入補助金 3,600,000 円、自動車騒音常時監視委託料 1,298,000 円などが支出されている。
- ・ 看護専門学校費では、主に講師等謝礼 2,351,607 円などが支出されている。

○ 清掃費

- ・ 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金 246,270,548 円、地区衛生自治会補助金 4,676,327 円などが支出されている。
- ・ 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料 33,508,000 円、埋立処分地管理委託料 19,800,000 円、その他プラスチック再資源化業務委託料 19,749,268 円などが支出されている。
- ・ し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金 21,902,611 円などが支出されている。

○ 病院費

- ・ 病院事業会計負担金 808,353,519 円、病院事業会計支援金 234,000,000 円が支出されている。

◎5款 労 働 費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
労働諸費	千円 89,522	円 88,186,752	円 1,335,248	% 98.5	円 2,739,970	% 103.2

支出済額は 88,186,752 円で、予算現額に対する執行率は 98.5% であり、前年度に比べ 2,739,970 円 (3.2%) の増となっている。主なものとして新たに、家族にもやさしい職場づくりで U I J ターン強化事業を実施したことによるものである。

不用額の主なものは、雇用促進対策費の負担金補助及び交付金などである。

○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金 30,000,000 円、諏訪湖労働者福祉サービスセンター補助金 15,282,000 円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、家族にもやさしい職場づくり事業委託料 4,935,920 円、人結び採用チャレンジ応援補助金 4,655,000 円、岡谷労務対策協議会負担金 1,423,000 円などが支出されている。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料 1,970,000 円、勤労青少年ホーム指定管理料 12,061,000 円などが支出されている。

◎6款 農林水産業費

() は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
農業費	千円 215,818	円 (22,394,000) 184,408,817	円 9,015,183	% 85.4	円 70,516,314	% 161.9
林業費	81,672	70,612,985	11,059,015	86.5	9,386,003	115.3
合計	297,490	(22,394,000) 255,021,802	20,074,198	85.7	79,902,317	145.6

支出済額は 255,021,802 円で、予算現額に対する執行率は 85.7% であり、前年度に比べ 79,902,317 円 (45.6%) の増となっている。これは主に農業費の農地費で工事請負費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農地費で工事請負費、林業費の林業振興費で委託料などである。

○ 農業費

- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金 4,217,000 円、農業協同組合指導費補助金 1,440,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 5,660,000 円は、鳥獣被害防止総合対策交付金において、国の補正予算に伴う翌年度分の前倒し内示を受けたことによるものである。

- ・ 農地費では、主に農道水路整備工事 90,662,000 円、農道水路維持補修工事 12,370,160 円、設計等委託料 6,006,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 16,734,000 円は、防災重点農業用ため池（東除ヶ入ため池）廃止工事に係る工事請負費 16,654,000 円及び負担金補助及び交付金 80,000 円である。

○ 林業費

- ・ 林業振興費では、主に林道整備工事 9,702,000 円、横川山水源かん養林管理事業委託料 4,400,000 円及び横川山水源かん養林土地借上料 4,354,000 円、林道等補修用材料 3,726,250 円、林業振興事業補助金 3,363,600 円などが支出されている。

◎ 7款 商 工 費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
商工費	1,727,838	1,642,919,028	84,918,972	95.1	△ 198,910,111	89.2

支出済額は 1,642,919,028 円で、予算現額に対する執行率は 95.1% であり、前年度に比べ 198,910,111 円 (10.8%) の減となっている。これは主にプレミアム付商品券（生活応援商品券）及びオカヤペイによる生活応援事業に係る経費が皆減となったものである。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金のほか、商業観光施設費の負担金補助及び交付金などである。

○ 商工費

- ・ 商工業振興費では、商業関係において、主にシルキーバス運行事業補助金 68,722,056 円、岡谷商工会議所補助金 15,390,000 円、諏訪湖周スワンバス共同運行事業負担金 6,959,244 円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金 71,780,000 円、信州大学連携強化事業負担金 10,000,000 円、新技術・新製品等のづくりチャレンジ企業応援事業補助金 9,786,000 円、カードボンマネジメント支援事業補助金 8,223,000 円、展示会会場使用料 5,746,000 円、諏訪圏工業メッセ補助金 4,000,000 円などが支出されている。

- ・ テクノプラザおかや費では、主に施設の維持管理等に係る委託料 11,400,003 円のほか、空調設備設置工事 16,500,000 円などが支出されている。
- ・ 中小企業金融費では、市制度資金預託金 469,663,000 円、県・市制度資金保証料補給金 41,492,459 円、市制度資金利子補給金 819,390 円が支出されている。

市の制度資金融資あっせんは 129 件、1,158,240,000 円で、前年度に比べ件数では 6 件の減であるが、金額では 588,130,000 円の大幅な増となっており、原油、物価高騰などに対応するため企業経営の安定を図ったことなどによるものである。

- ・ 観光費では、主に各種観光行事等負担金 19,232,858 円、各種団体及び協議会等負担金 2,517,000 円のほか、関係団体補助金 11,171,969 円、モニュメント設置工事 4,199,800 円などが支出されている。
- ・ 商業観光施設費では、主にイルフプラザ管理組合共益費負担金 145,567,299 円、中央町駐車場共益費負担金 19,909,666 円、アミューズメント施設共益費負担金 12,978,422 円、岡谷駅前自転車駐車場の指定管理料 9,900,000 円、中央町駐車場の管理運営委託料 7,356,070 円のほか、屋内ゲートボール場除却工事 9,790,000 円などが支出されている。
- ・ ブランド推進費では、主に地域おこし協力隊 1 人分の報酬 2,104,722 円、シルク関連アドバイザー 1 人分の報酬 2,058,000 円のほか、岡谷ブランド発信事業委託料 4,268,264 円などが支出されている。
- ・ 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料 165,090,885 円、自主事業補助金 9,000,000 円、文化会館改修工事に係る工事請負費 33,000,000 円、童画館の指定管理料 69,781,192 円、童画館改修工事に係る工事請負費 10,527,000 円などが支出されている。
- ・ 博物館費では、主に博物館運営管理業務委託料 12,649,560 円、動態展示業務委託料 9,706,026 円、展示業務等委託料 3,648,200 円などが支出されている

◎8款 土木費

() は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
土木管理費	千円 113,006	円 109,658,628	円 3,347,372	% 97.0	円 2,360,821	% 102.2
道路橋梁費	1,055,129	(174,000,000) 775,991,445	105,137,555	73.5	△ 77,368,243	90.9
河川費	76,000	74,812,100	1,187,900	98.4	△ 18,707,700	80.0
都市計画費	854,429	(23,000,000) 823,834,181	7,594,819	96.4	△ 311,062,081	72.6
住宅費	142,494	114,298,971	28,195,029	80.2	△ 40,394,867	73.9
合 計	2,241,058	(197,000,000) 1,898,595,325	145,462,675	84.7	△ 445,172,070	81.0

支出済額は 1,898,595,325 円で、予算現額に対する執行率は 84.7% であり、前年度に比べ 445,172,070 円 (19.0%) の減となっている。これは、主に道路橋梁費の道路新設改良費で補償補填及び賠償金が増となつた一方で、都市計画費の工事請負費をはじめ、公園費の工事請負費、道路橋梁費、橋梁維持費の工事等委託料などが減となつたことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費及び道路新設改良費で工事請負費、橋梁維持費で委託料などである。

○ 土木管理費

- ・ 土木総務費では、主に土地購入費 19,999,720 円などが支出されている。
- ・ 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料 3,630,000 円、道路占用管理システム使用料 1,628,114 円などが支出されている。

○ 道路橋梁費

- ・ 道路維持費では、主に 5 号線（駅裏通り線）舗装維持工事、11 号線（今井通り線）外 2 路線舗装維持工事、12 号線（小井川東町線）舗装維持工事等の道水路維持補修工事に係る工事請負費 402,908,000 円のほか、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料 20,414,520 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 122,000,000 円は、道水路等の維持補修に係る工事請負費である。

- ・ 道路新設改良費では、主に舗装工、側溝工などの道路改良工事、通学路交通安全対策工事、道路後退舗装工事に係る工事請負費 175,855,900 円のほか、道水路改良事業及び道路後退整備事業に伴う支障物移転等補償料 25,417,400 円などが支出されている。
- ・ 橋梁維持費では、橋梁の補修工事等に係る工事請負費 14,630,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 52,000,000 円は、橋梁維持修繕に係る工事請負費である。

- ・ 河川費では、主に一の沢川、小洞沢川及び又五郎川の改修工事に係る工事請負費 49,808,000 円、大洞沢川、太川、待張川などの浚渫、維持工事に係る工事請負費 15,357,100 円などが支出されている。

○ 都市計画費

- ・ 都市計画総務費では、主に都市計画街路事業及び県単独街路事業負担金 64,604,463 円、道水路維持補修工事 3,990,800 円などが支出されている。
- ・ 下水道費では、下水道会計支出金として 469,000,000 円が支出されている。

- ・公園費では、主に公園遊具等更新や修繕に係る工事請負費 57,348,582 円のほか、鳥居平やまびこ公園、岡谷湖畔公園、蚕糸公園の指定管理料 95,665,178 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 23,000,000 円は、公園整備に係る工事請負費である。

○ 住宅費

- ・住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 75,913,872 円などが支出されている。
- ・建築指導費では、主に個人住宅の耐震改修補助金 3,838,000 円、耐震診断委託料 3,250,000 円、空き家バンク移住・田舎暮らし応援事業補助金 2,400,000 円などが支出されている。

◎ 9 款 消 防 費

() は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
消防費	千円 710,594	円 (81,620,000) 622,067,168	円 6,906,832	% 87.5	円 24,326,340	% 104.1

支出済額は 622,067,168 円で、予算現額に対する執行率は 87.5% であり、前年度に比べ 24,326,340 円 (4.1%) の増となっている。これは、主に消防施設費で工事請負費及び備品購入費が皆増となったことによるものである。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費及び非常備消防費の報酬などである。

○ 消防費

- ・常備消防費では、広域消防負担金 516,700,297 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出動報酬 26,754,900 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円などが支出されている。
- ・消防施設費では、災害対応型多機能消防車更新に伴う備品購入費 23,595,000 円、消防団屯所等建替えに伴う設計等委託料 5,170,000 円などが支出されている。

◎ 10 款 教 育 費

() は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
教育総務費	千円 902,672	円 (395,504,000) 471,858,614	円 35,309,386	% 52.3	円 99,289,521	% 126.6
小学校費	543,975	(19,778,000) 502,316,933	21,880,067	92.3	△ 24,706,519	95.3
中学校費	308,974	289,780,141	19,193,859	93.8	681,600	100.2
社会教育費	364,605	341,942,936	22,662,064	93.8	47,457,653	116.1
保健体育費	378,743	374,266,298	4,476,702	98.8	31,634,522	109.2
合 計	2,498,969	(415,282,000) 1,980,164,922	103,522,078	79.2	154,356,777	108.5

支出済額は 1,980,164,922 円で、予算現額に対する執行率は 79.2% であり、前年度に比べ 154,356,777 円 (8.5%) の増となっている。これは主に教育総務費の川岸学園整備費が皆増となり、また、社会教育費の文化財保護費で工事請負費、保健体育費のスポーツ施設費で工事請負費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の幼稚園費で負担金補助及び交付金、保健体育費のスポーツ施設費の工事請負費などである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に学校評議員、就学支援委員会委員、いじめ問題対策連絡協議会等委員及び会計年度任用職員に係る報酬 78,590,457 円、平和体験研修事業負担金 3,117,680 円などが支出されている。
- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 970,970 円、委託料 572,000 円などが支出されている。
- ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 88,476,620 円、私立幼稚園運営費補助金 3,570,000 円、多子世帯副食費支援補助金 1,155,060 円などが支出されている。
- ・ 川岸学園整備費では、主に設計等委託料 72,960,000 円、川岸学園設立準備委員会等委員報酬 69,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 395,504,000 円は川岸学園整備事業に係る工事請負費等である。

○ 小学校費

- ・ 学校管理費では、主に情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 67,863,600 円、学校管理に係る光熱水費 64,430,219 円、児童用などの消耗品費 55,749,799 円、英語教科補助指導委託料 22,108,800 円、燃料費 14,520,213 円、学校給食会計負担金 11,909,220 円のほか、上の原小学校昇降口前舗装等改修工事に係る工事請負費 3,564,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 19,778,000 円は、上の原小学校トイレ洋式化改修工事に係る工事請負費である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 21,647,774 円が支出されている。

○ 中学校費

- ・ 学校管理費では、主に学校管理に係る光熱水費 39,878,101 円、情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 38,826,720 円、生徒用などの消耗品費 16,084,323 円、英語教科補助指導委託料 12,633,600 円、学校給食会計負担金 11,566,335 円のほか、岡谷東部中学校トイレ洋式化改修工事 15,059,000 円、岡谷南部中学校体育館屋根等補修工事 2,037,200 円などが支出されている。
- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 20,260,560 円が支出されている。

○ 社会教育費

- ・ 社会教育総務費では、主に郷土学習館活動支援事業補助金 1,800,000 円、二十歳を祝う会開催事業に係る経費などが支出されている。
- ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ指導員 13 人分の報酬 25,636,243 円及び学童クラブ運営事業の補助指導員等の報酬 26,275,815 円のほか、放課後子どもの居場所づくり事業負担金 1,000,000 円などが支出されている。
- ・ 公民館費では、主に公民館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 4,459,292 円などが支出されている。
- ・ 美術考古館費では、主に施設の維持管理や事業運営業務に要する委託料 1,231,423 円などが支出されている。
- ・ 生涯学習活動センター費では、主に施設運営業務に係る委託料 12,055,500 円などのほか、生涯学習館ダンス音楽室の可動間仕切り改修工事 2,420,000 円が支出されている。

- ・ 図書館費では、主に図書資料購入に係る備品購入費 8,499,405 円、図書館給水管改修、側溝改修、天井照明改修工事に係る工事請負費 2,657,440 円のほか、情報ネットワークシステム機器等保守委託料 2,230,800 円などが支出されている。
- ・ 文化財保護費では、主に旧渡辺家住宅改修に係る工事請負費 36,250,000 円のほか、修繕料 1,341,450 円などが支出されている。
- ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人 2 人分の報酬 2,596,824 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。
- ・ 市史編さん費では、主に会計年度任用職員 1 人分の報酬 3,187,344 円、収集した資料等を保管整理するためのラック、書棚等の備品購入費 445,720 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ スポーツ施設費では、主にスポーツ施設指定管理料 129,250,000 円、やまびこ国際スケートセンター指定管理料 87,070,000 円のほか、庭球場人工芝張替工事 60,258,000 円、東体育館非常用発電機改修工事 14,080,000 円、東体育館受変電設備等改修工事 13,200,000 円、市民水泳プール昇温ボイラー更新工事 13,145,000 円などが支出されている。
- ・ スポーツ振興費では、主にスポーツ教室委託料 3,841,244 円、スポーツ振興事業補助金 3,496,000 円、スケート教室委託料 2,818,000 円、スポーツ大会開催事業委託料 2,249,842 円のほか、おかやキッズ体力アッププログラム委託料 1,280,000 円などが支出されている。

◎ 1 1 款 公 債 費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
公債費	千円 3,413,305	円 3,377,858,057	円 35,446,943	% 99.0	△ 197,355,009	% 94.5

支出済額は 3,377,858,057 円で、予算現額に対する執行率は 99.0% であり、前年度に比べ 197,355,009 円 (5.5%) の減となっている。これは市債元金償還金が 44,958,960 円の増となった一方で、借換債元金償還金が 251,676,000 円の減となったことによるものである。

元金の償還は、3,295,091,165 円であり、前年度に比べ 206,717,040 円の減となっている。利子の支払は 82,766,892 円であり、内訳は長期債分 79,764,408 円、一時借入分 3,002,484 円である。

年度末市債現在高は 21,150,084,859 円で、前年度に比べ 583,331,165 円の減となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 14.9% で、前年度に比べ 0.6 ポイントの減となっている。

◎ 1 2 款 予 備 費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
予備費	千円 34,473	円 0	円 34,473,000	% -	円 0	% -

当初予算 50,000,000 円のうち、12 件 15,527,000 円を充当し、34,473,000 円の残額を生じた。

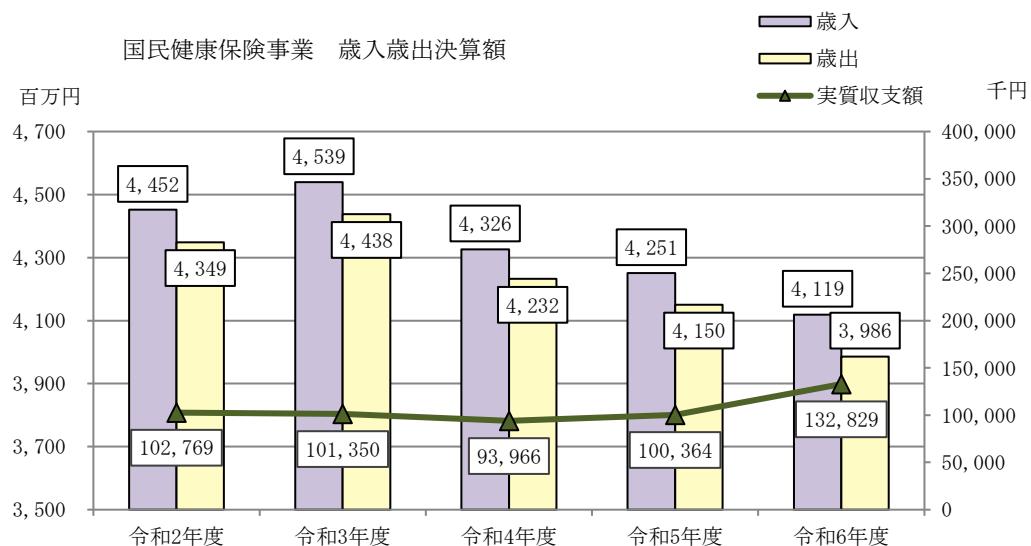
特 別 会 計

3 岡谷市特別会計

◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和6年度	千円 4,384,561	4,118,856,943	% 93.9	% 96.7	円 3,986,027,785	% 90.9	円 132,829,158
令和5年度	4,473,844	4,250,812,724	95.0	97.0	4,150,448,227	92.8	100,364,497
増 減	△ 89,283	△ 131,955,781	△ 1.1	△ 0.3	△ 164,420,442	△ 1.9	32,464,661

歳入決算額 4,118,856,943 円に対し、歳出決算額は 3,986,027,785 円で、歳入歳出差引額は 132,829,158 円となっており、前年度に比べ 32,464,661 円の増となっている。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	円 782,474,000	円 948,288,887	円 810,746,937	円 5,028,224	円 132,513,726
使用料及び手数料	200,000	841,200	184,200	29,400	627,600
国庫支出金	4,609,000	4,592,000	4,592,000	0	0
県支出金	3,240,880,000	2,890,120,648	2,890,120,648	0	0
繰入金	326,619,000	290,247,246	290,247,246	0	0
諸収入	25,237,000	23,300,249	22,560,638	261,781	477,830
財産収入	36,000	40,777	40,777	0	0
繰越金	4,506,000	100,364,497	100,364,497	0	0
歳入合計	4,384,561,000	4,257,795,504	4,118,856,943	5,319,405	133,619,156

収入済額は 4,118,856,943 円で、調定額に対する収納率は 96.7% であり、前年度に比べ 131,955,781 円 (3.1%) の減となっている。

これは、主に繰越金が 6,398,131 円の増となった一方で、県支出金が 117,543,191 円の減、国民健康保険税が 11,726,256 円の減となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金（構成比 70.2%）、国民健康保険税（同 19.7%）であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 85.5% で、前年度に比べ 1.1 ポイントの減となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が 417 件 5,028,224 円で、前年度に比べ 238 件 3,509,197 円 (231.0%) の増となっており、これに伴う督促手数料が 294 件 29,400 円で、前年度に比べ 115 件 11,500 円 (64.2%) の増となっている。

収入未済額は、主に国民健康保険税 132,513,726 円で、前年度に比べ 6,331,239 円 (5.0%) の増、督促手数料 627,600 円で、前年度に比べ 247,200 円 (28.3%) の減となっている。

【歳出】

区分	予算現額	支出済額	不用額
総務費	円 86,255,000	円 72,016,300	円 14,238,700
保険給付費	3,218,149,000	2,861,490,771	356,658,229
国民健康保険事業費納付金	986,083,000	986,082,020	980
保健事業費	69,744,000	46,737,348	23,006,652
諸支出金	23,194,000	19,660,569	3,533,431
基金積立金	41,000	40,777	223
公債費	100,000	0	100,000
予備費	995,000	0	995,000
歳出合計	4,384,561,000	3,986,027,785	398,533,215

支出済額は 3,986,027,785 円で、予算現額に対する執行率は 90.9% であり、前年度に比べ 総額 164,420,442 円 (4.0%) の減となっている。

これは、主に総務費が 5,650,512 円の増となった一方で、保険給付費が 114,447,309 円の減、国民健康保険事業費納付金が 36,390,448 円の減となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費（構成比 71.8%）及び国民健康保険事業費納付金（同 24.7%）である。

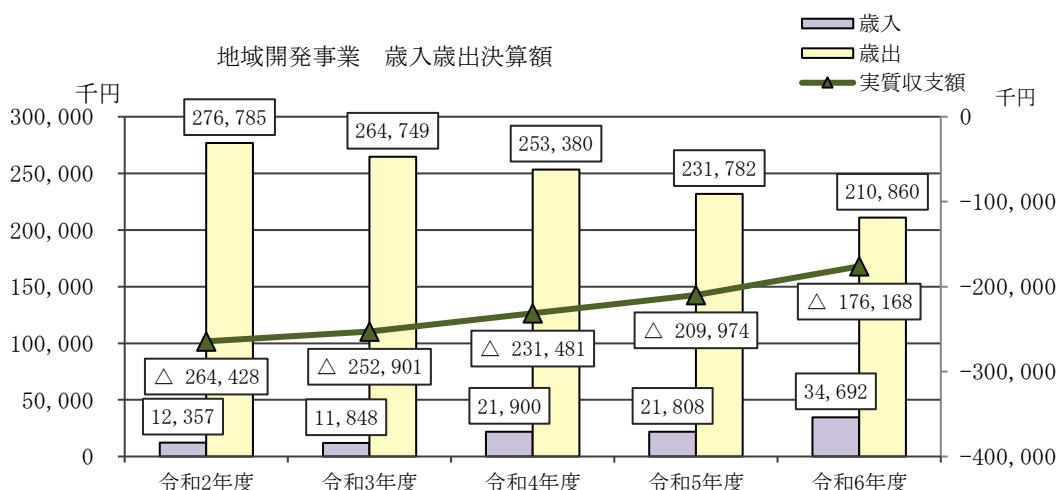
○保険給付費の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費	千円 3,104,352	千円 3,182,230	千円 3,006,976	千円 2,975,938	千円 2,861,491

◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額			歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率		
令和6年度	264,500	34,692,220	13.1	100.0	210,860,205	79.7	△ 176,167,985	
令和5年度	285,400	21,808,128	7.6	100.0	231,782,135	81.2	△ 209,974,007	
増 減	△ 20,900	12,884,092	5.5	0.0	△ 20,921,930	△ 1.5	33,806,022	

歳入決算額 34,692,220 円に対し、歳出決算額は 210,860,205 円で、歳入歳出差引額は 176,167,985 円の収入不足となり、令和7年度から繰上充用されている。なお、単年度收支は、当年度の歳入歳出差引額から前年度の歳入歳出差引額を差し引いた 33,806,022 円の黒字である。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
土地処分収入	262,724,000	32,806,720	32,806,720	0	0
財産収入	1,776,000	1,885,500	1,885,500	0	0
歳入合計	264,500,000	34,692,220	34,692,220	0	0

土地処分収入は、湊堀川敷地の売却、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所属換を行ったことによる収入であり、予算現額に対し、229,917,280 円 (87.5%) の不足となっている。残財産は 21 筆、公簿面積 3,244.62 m² (対前年度比 654.61 m² の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 17 件分 1,885,500 円であり、前年度に比べ 76,880 円 (4.3%) の増となっている。

【歳出】

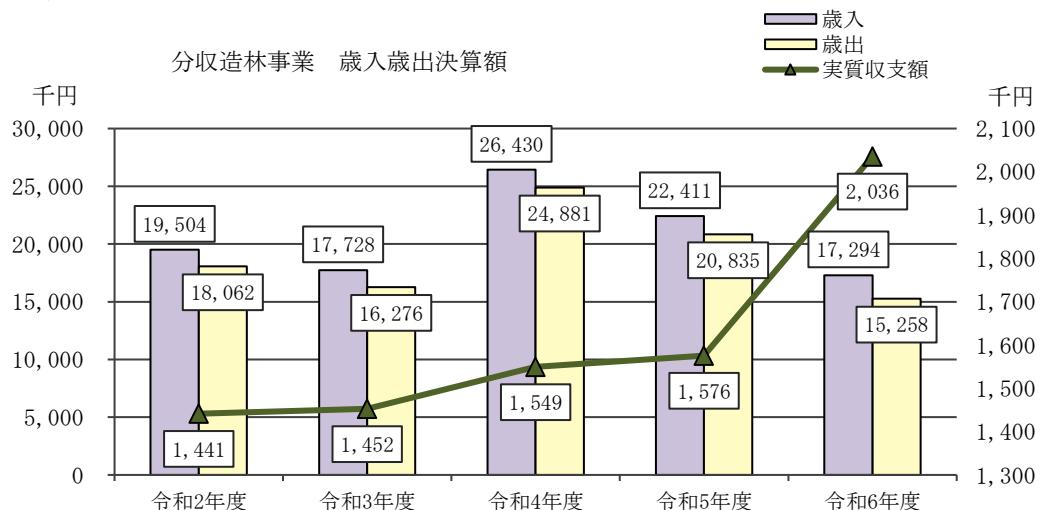
区分	予算現額	支出済額	不用額
地域開発事業費	52,767,000	674,698	52,092,302
公債費	212,000	211,500	500
予備費	21,000	0	21,000
繰上充用金	211,500,000	209,974,007	1,525,993
歳出合計	264,500,000	210,860,205	53,639,795

支出済額は 210,860,205 円で、予算現額に対し執行率 79.7% であり、支出の主なものは令和5年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 209,974,007 円である。

◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和6年度	千円 23,200	円 17,294,016	% 74.5	% 100.0	円 15,258,318	% 65.8	円 2,035,698
令和5年度	38,500	22,410,624	58.2	100.0	20,834,965	54.1	1,575,659
増 減	△ 15,300	△ 5,116,608	16.3	0.0	△ 5,576,647	11.7	460,039

歳入決算額 17,294,016 円に対し、歳出決算額は 15,258,318 円で、歳入歳出差引額は 2,035,698 円となっている。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
森林研究・整備機構支出金	円 21,878,000	円 14,828,640	円 14,828,640	円 0
寄附金	875,000	593,145	593,145	0
繰入金	447,000	296,572	296,572	0
繰越金	0	1,575,659	1,575,659	0
歳入合計	23,200,000	17,294,016	17,294,016	0

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

【歳出】

区分	予算現額	支出済額	不用額
分収造林事業費	円 23,172,000	円 15,258,318	円 7,913,682
公債費	18,000	0	18,000
予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	23,200,000	15,258,318	7,941,682

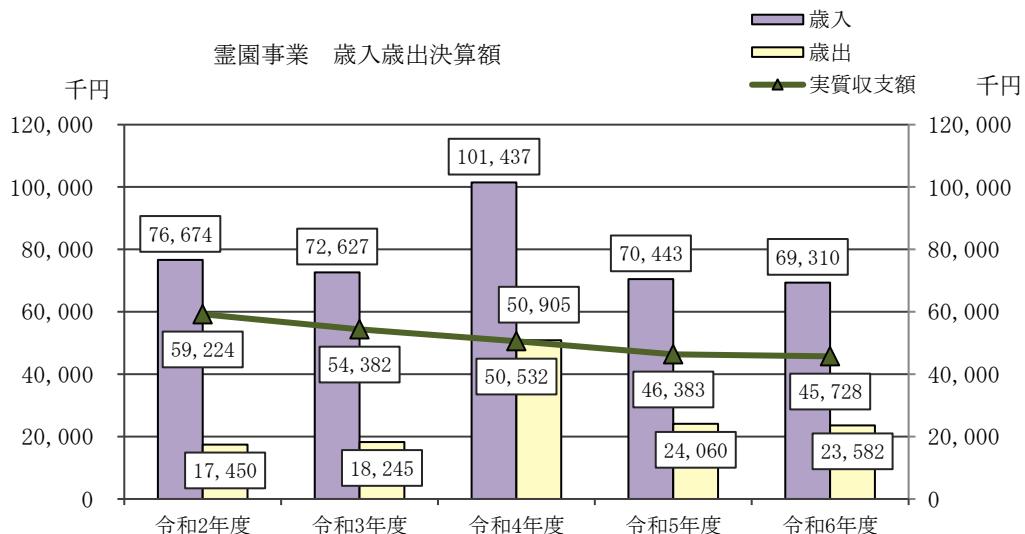
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 14,828,640 円で、根踏・生物害防除 4.89ha、下刈り 26.10ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 65.8% である。

◎ 岡谷市靈園事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和6年度	千円 26,800	円 69,309,894	% 258.6	% 99.9	円 23,581,744	% 88.0	円 45,728,150
令和5年度	25,400	70,443,311	277.3	99.9	24,060,003	94.7	46,383,308
増 減	1,400	△ 1,133,417	△ 18.7	0.0	△ 478,259	△ 6.7	△ 655,158

歳入決算額 69,309,894 円に対し、歳出決算額は 23,581,744 円で、歳入歳出差引額は 45,728,150 円となっている。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
事業収入	円 19,647,000	円 22,937,710	円 22,912,310	円 25,400
繰越金	7,117,000	46,383,308	46,383,308	0
諸収入	36,000	14,276	14,276	0
歳入合計	26,800,000	69,335,294	69,309,894	25,400

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分 11 区画を含めて 2,552 区画であり、収入の主なものは、合葬式墓地使用料 10,550,000 円、管理手数料 8,164,800 円である。収入未済額は、管理手数料 8 件 25,200 円と督促手数料 200 円である。

【歳出】

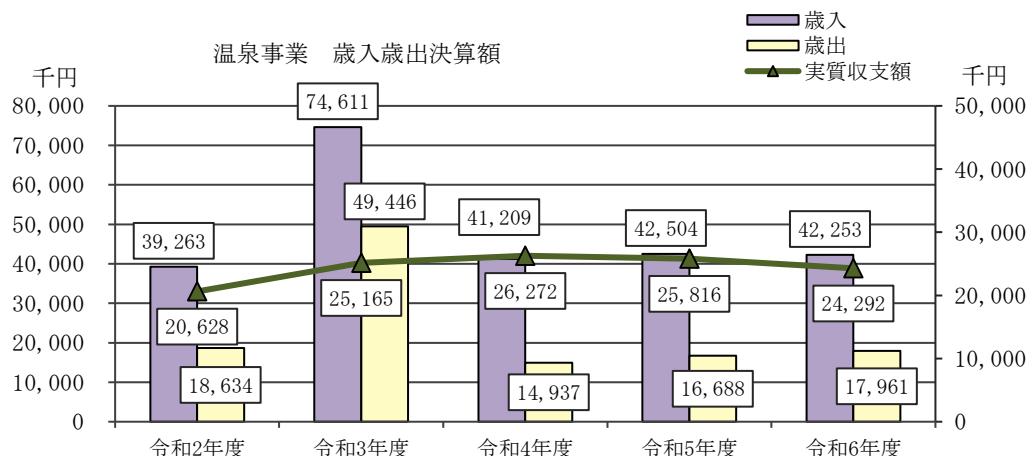
区分	予算現額	支出済額	不用額
靈園事業費	円 25,717,000	円 23,499,019	円 2,217,981
公債費	83,000	82,725	275
予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計	26,800,000	23,581,744	3,218,256

支出の主なものは、靈園事業費の管理費において、園内整備工事（石積整備工事等）12,467,950 円、管理業務委託料 5,704,605 円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 88.0% であり、不用額の主なものは、償還金利子及び割引料 904,000 円、需用費 789,404 円である。

◎ 岡谷市温泉事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和6年度	千円 19,400	円 42,252,990	% 217.8	% 100.0	円 17,960,938	% 92.6	円 24,292,052
令和5年度	18,900	42,504,255	224.9	100.0	16,688,274	88.3	25,815,981
増 減	500	△ 251,265	△ 7.1	0.0	1,272,664	4.3	△ 1,523,929

歳入決算額 42,252,990 円に対し、歳出決算額は 17,960,938 円で、歳入歳出差引額は 24,292,052 円となっている。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	円 16,198,000	円 16,432,250	円 16,432,250	円 0
諸収入	2,000	4,759	4,759	0
繰越金	3,200,000	25,815,981	25,815,981	0
歳入合計	19,400,000	42,252,990	42,252,990	0

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,229,450 円、メタルの販売枚数は 10,546 枚で、前年度に比べ 127,350 円、995 枚の増となっている。

温泉給湯使用料は 15,202,800 円（内訳：おかや総合福祉センター 5,904,000 円、岡谷市民水泳プール 1,033,200 円、ロマネット 5,904,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,361,600 円）である。前年度に比べ 73,800 円の増となったのは、岡谷市民水泳プール大規模改修工事に伴い、令和5年度は4月の1か月分を給湯停止したが、令和6年度は給湯停止がなかったことによるものである。

【歳出】

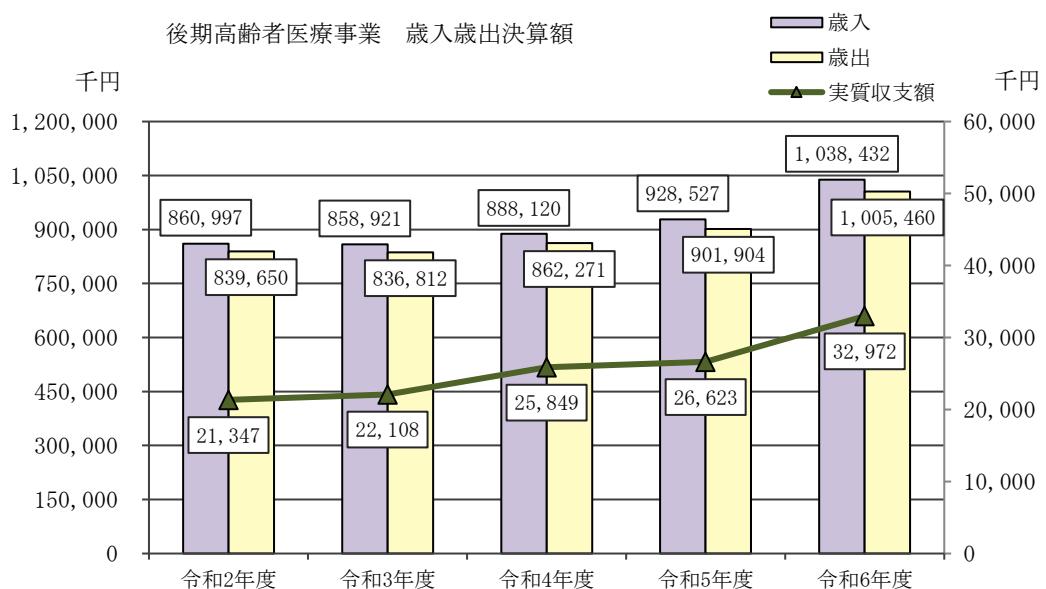
区分	予算現額	支出済額	不用額
温泉費	円 13,362,000	円 12,825,265	円 536,735
公債費	5,136,000	5,135,673	327
予備費	902,000	0	902,000
歳出合計	19,400,000	17,960,938	1,439,062

温泉費の主なものは、修繕料 7,807,800 円、光熱水費 3,794,050 円などの需用費 11,661,323 円である。公債費は、温泉事業債の平成28年度、平成29年度、平成30年度借入分の元金償還と利子の支払である。

◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額			歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率		
令和6年度	千円 1,071,000	1,038,431,965	% 97.0	% 99.1	1,005,459,565	% 93.9	32,972,400	
令和5年度	943,900	928,527,156	98.4	99.2	901,904,056	95.6	26,623,100	
増 減	127,100	109,904,809	△ 1.4	△ 0.1	103,555,509	△ 1.7	6,349,300	

歳入決算額 1,038,431,965 円に対し、歳出決算額は 1,005,459,565 円で、歳入歳出差引額は 32,972,400 円となっている。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	円 841,002,000	円 828,340,400	円 819,055,900	円 894,100	円 8,390,400
使用料及び手数料	50,000	118,100	16,000	7,200	94,900
繰入金	202,649,000	191,314,665	191,314,665	0	0
繰越金	25,838,000	26,623,100	26,623,100	0	0
諸収入	1,461,000	1,422,300	1,422,300	0	0
歳入合計	1,071,000,000	1,047,818,565	1,038,431,965	901,300	8,485,300

収入済額は 1,038,431,965 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、前年度に比べ保険料は 93,334,600 円 (12.9%) の増、繰入金は 15,924,209 円 (9.1%) の増となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増、普通徴収保険料滞納繰越分が 15.3% で、前年度に比べ 6.8 ポイントの減となっており、後期高齢者医療保険料全体では 98.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

【歳出】

区分	予算現額	支出済額	不用額
総務費	円 14,641,000	円 10,463,569	円 4,177,431
後期高齢者医療広域連合納付金	1,054,619,000	994,133,596	60,485,404
公債費	40,000	0	40,000
諸支出金	1,200,000	862,400	337,600
予備費	500,000	0	500,000
歳出合計	1,071,000,000	1,005,459,565	65,540,435

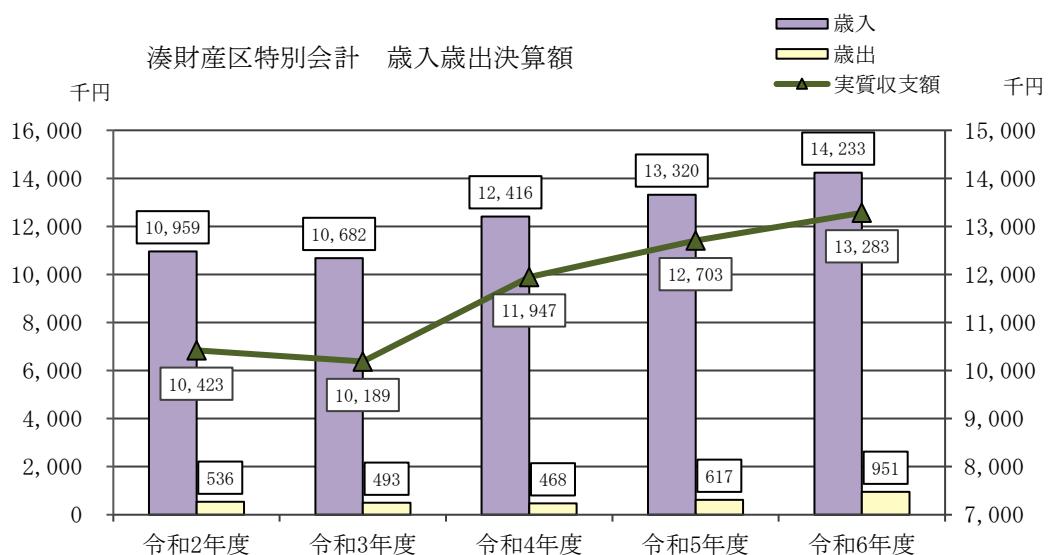
支出済額は 1,005,459,565 円で、予算現額に対し 93.9% の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 994,133,596 円である。

湊財産区一般会計

4 岡谷市湊財産区一般会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和6年度	千円 1,900	14,233,228	749.1	100.0	950,580	50.0	13,282,648
令和5年度	1,700	13,320,148	783.5	100.0	616,853	36.3	12,703,295
増 減	200	913,080	△ 34.4	0.0	333,727	13.7	579,353

歳入決算額 14,233,228 円に対し、歳出決算額は 950,580 円で、歳入歳出差引額は 13,282,648 円となっており、前年度に比べ 579,353 円 (4.6%) の増となっている。



【歳入】

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	495,000	12,703,295	12,703,295	0
諸収入	1,405,000	1,529,933	1,529,933	0
歳入合計	1,900,000	14,233,228	14,233,228	0

収入済額は 14,233,228 円で、予算現額に対し執行率 749.1% である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 1,424,174 円である。

【歳出】

区分	予算現額	支出済額	不用額
総務費	775,000	710,128	64,872
造林事業費	1,075,000	240,452	834,548
予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	1,900,000	950,580	949,420

支出済額は 950,580 円で、予算現額に対し執行率 50.0% である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬 7 人分 322,300 円及び林業先進地視察研修の旅費 164,700 円である。

実質収支に関する調書

5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	23,470,759,492	22,742,687,473	728,072,019	94,565,785	633,506,234
特別会計	国民健康保険事業	4,118,856,943	3,986,027,785	132,829,158	132,829,158
	地域開発事業	34,692,220	210,860,205	△ 176,167,985	△ 176,167,985
	分取造林事業	17,294,016	15,258,318	2,035,698	2,035,698
	霊園事業	69,309,894	23,581,744	45,728,150	45,728,150
	温泉事業	42,252,990	17,960,938	24,292,052	24,292,052
	後期高齢者医療事業	1,038,431,965	1,005,459,565	32,972,400	32,972,400
	小計	5,320,838,028	5,259,148,555	61,689,473	61,689,473
湊一般財産会計	14,233,228	950,580	13,282,648	0	13,282,648
合計	28,805,830,748	28,002,786,608	803,044,140	94,565,785	708,478,355

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和7年度からの繰上充用金で補てんされる。

財産に関する調書

6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。その内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地 (山林を含む。)

年度末現在高は 6,934,373.49 m²で、前年度末に比べ 1,889.57 m²の減となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,889,291.66 m²で、前年度末に比べ 6,781.49 m²の減となっている。これは、主につるみね保育園、神明公園、長地小萩市営住宅、川岸西除ヶ入ため池敷地を普通財産へ変更したことにより減となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,571,444.21 m²で、前年度末に比べ 5,546.53 m²の増となっている。これは、主に湊廃川敷地の地域開発事業特別会計への持替により減となった一方で、つるみね保育園、長地小萩市営住宅、川岸西除ヶ入ため池敷地が普通財産に変更されたことにより増となったものである。

地域開発事業特別会計では、湊廃川敷地の売却、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所管換えを行ったことにより、前年度末に比べ 654.61 m²の減となっている。

なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	4,460,735.87 m ²
地域開発事業特別会計	3,244.62 m ²
温泉事業特別会計	100.00 m ²
湊財産区一般会計	2,470,293.00 m ²
合 計	6,934,373.49 m ²

イ 建 物

年度末現在高は 290,988.78 m²で、前年度末に比べ 548.97 m²の減となっている。一般会計では、主に屋内ゲートボール場、川岸高尾市営住宅の除却により減となつたものである。

なお、霊園事業特別会計、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	290,708.38 m ²
霊園事業特別会計	244.77 m ² (内山靈園管理棟、合葬式墓地)
温泉事業特別会計	6.25 m ² (温泉施設)
湊財産区一般会計	29.38 m ² (車庫)
合 計	290,988.78 m ²

② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 2,816.88 m³の増となり、年度末現在高は 142,825.89 m³となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 1,394.43 m³の減となり、年度末現在高は 38,032.17 m³となった。

<内訳>

一般会計	142, 825. 89 m ³
湊財産区一般会計	38, 032. 17 m ³
合 計	180, 858. 06 m ³

③ 無体財産権

武井武雄作品著作権に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374, 302, 761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

一般会計	374, 002, 761 円
湊財産区一般会計	300, 000 円
合 計	374, 302, 761 円

⑥ 有価証券

年度中に㈱やまびこスケートの森より株券 100 株（額面 5, 000, 000 円）の寄附があり、年度末現在高は 20, 548 株（額面 45, 023, 000 円）となった。

<内訳>

(株)諏訪広域総合情報センタ株券	102 株	5, 100, 000 円
エルシープライ(株)株券	1, 000 株	500, 000 円
(株)やまびこスケートの森株券	600 株	30, 000, 000 円
信越放送(株)株券	11, 700 株	5, 850, 000 円
東京電力(株)株券	6, 773 株	3, 386, 500 円
東北電力(株)株券	54 株	27, 000 円
中部電力(株)株券	319 株	159, 500 円
合 計	20, 548 株	45, 023, 000 円

(2) 物 品

一般会計の重要物品の年度末現在高は 681 点で、前年度に比べ 13 点増加した一方で 10 点減少したが、増減のうち 1 点は更新によるものである。所管換えを除き、増えたものは、消防課の災害対応型多機能消防車、選挙管理委員会事務局の投票読み取り分類機、神明小学校及び西部中学校のチームコンベクションオーブン等であり、減となったものは、消防課の普通消防ポンプ車、スポーツ振興課の入場ゲート等を廃棄処分したことによるものである。

なお、靈園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	681 点
靈園事業特別会計	1 点 (除雪機)
湊財産区一般会計	1 点 (ジープ)
合 計	683 点

(3) 債 権

一般会計においては、看護師修学支援貸付金で 1,800,000 円が貸与されたが、返還免除分を含め 1,775,000 円が返還されたことにより、年度末現在高は 3,775,000 円となった。福祉医療費資金貸付金は 685,035 円が貸付され、年度内に全額償還されている。

(4) 基 金

20 基金の年度末現在高は 7,076,913,635 円で、前年度に比べ 176,435,874 円の増となっている。これは、主に文化会館事業基金、旧渡辺家住宅保全基金等で取崩しにより減となった一方で、ふるさとまちづくり基金、財政調整基金、旧岡谷市役所庁舎保全基金等への積立てにより増となったことによるものである。

なお、指定寄附金は、育英基金指定寄附金他 8 基金 183,295,670 円で、前年度に比べ 64,099,670 円の増となった。

<内訳>

一般会計

岡谷市財政調整基金	2,538,858,454	円
岡谷市社会教育施設整備基金	31,924,257	円
岡谷市社会福祉施設整備基金	355,671,275	円
岡谷市消防施設整備基金	804,182	円
岡谷市営住宅整備基金	254,571,270	円
岡谷市公園施設等整備基金	12,636,818	円
岡谷市工業技術振興基金	71,012,642	円
岡谷市ふるさとまちづくり基金	1,615,009,936	円
岡谷市減債基金	1,081,755,834	円
岡谷市文化会館事業基金	91,248,775	円
岡谷市地域福祉基金	3,041,009	円
岡谷市みどりを愛する基金	47,932,655	円
岡谷市教員住宅整備基金	20,264,750	円
岡谷市病院施設整備基金	199,145,753	円
岡谷市リサイクル基金	8,510,806	円
岡谷市森林環境譲与税基金	10,549,311	円
旧岡谷市役所庁舎保全基金	165,143,134	円
旧渡辺家住宅保全基金	0	円
岡谷市育英基金	478,484,969	円
小 計	6,986,565,830	円
国民健康保険事業特別会計		
岡谷市国民健康保険事業基金	90,347,805	円
合 計	7,076,913,635	円

基 金 の 運 用 状 況

令和6年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

岡谷市育英基金

2 審査の期日

令和7年8月1日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署保管の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
現金	円 175,594,678	円 8,826,915 △ 100,000,000	円 84,421,593
債券	0	100,000,000	100,000,000
貸付額	365,223,546	1,302,410	366,525,956
免除額	△ 67,030,630	△ 5,431,950	△ 72,462,580
合計	473,787,594	4,697,375	478,484,969

<内訳>

前年度末における基金の現在高	473,787,594 円
現金	175,594,678 円
運用高（貸付金未償還高）	365,223,546 円
免除額	△ 67,030,630 円

決算年度中増減高	4,697,375 円
----------	-------------

現金の年度中増減高	△ 91,173,085 円
指定寄附金	35,000 円
一般会計繰入金	10,000,000 円
預金利子積立金	94,325 円
年度中貸付額	△ 25,584,000 円
年度中返済額	24,281,590 円
債権運用額	△ 100,000,000 円
債券	100,000,000 円
貸付額の年度中増減高	1,302,410 円
貸付額	25,584,000 円
返済額	△ 24,281,590 円
免除額	△ 5,431,950 円

決算年度末における基金の現在高	478,484,969 円
現金	84,421,593 円
債権	100,000,000 円
運用高（貸付金未償還高）	366,525,956 円
免除額	△ 72,462,580 円

決算年度中貸付 25,584,000 円は、新規貸付の大学生等 7 名を含む合計 32 名分である。また、決算年度中の償還額は 24,281,590 円となっている。

財政健全化判断比率

令和6年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の期日

令和7年7月23日、8月7日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

①健全化判断比率

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.3%	6.9%	7.3%	8.0%	9.2%
将来負担比率	34.0%	34.0%	44.7%	54.6%	68.3%

②資金不足比率

企業会計	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
温泉事業特別会計	—	—	—	—	—

(2) 個別意見

○ 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

○ 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

○ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は7.3%（対前年度比0.4ポイントの増）となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

○ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は34.0%（対前年度比同値）となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

○ 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について

令和6年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。